

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年3月29日

【事業年度】 第35期(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

【会社名】 株式会社ズーム

【英訳名】 ZOOM CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役 CEO 飯島 雅宏

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田駿河台四丁目4番地3

【電話番号】 03(5297)1001(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 CFO 山田 達三

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田駿河台四丁目4番地3

【電話番号】 03(5297)1001(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 CFO 山田 達三

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第32期	第33期	第34期	第35期
決算年月		平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月	平成29年12月
売上高	(千円)	5,216,268	5,950,790	5,969,295	6,300,671
経常利益	(千円)	449,945	447,211	204,917	362,652
親会社株主に帰属する 当期純利益	(千円)	418,497	403,381	179,281	288,646
包括利益	(千円)	502,056	373,301	155,892	269,103
純資産額	(千円)	3,588,526	3,928,527	4,044,460	4,520,965
総資産額	(千円)	4,986,837	5,235,166	6,121,781	6,804,661
1株当たり純資産額	(円)	1,796.05	1,966.22	2,024.24	2,004.57
1株当たり 当期純利益金額	(円)	209.46	201.89	89.73	133.19
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額	(円)				126.32
自己資本比率	(%)	72.0	75.0	66.1	66.4
自己資本利益率	(%)	12.5	10.7	4.5	6.7
株価収益率	(倍)				20.8
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	126,505	103,459	394,280	364,428
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	35,931	59,237	216,228	341,836
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	225,702	56,236	458,979	211,180
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	2,644,797	2,750,792	3,295,043	3,485,577
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用人員)	(名)	73 (-)	79 (-)	80 (-)	85 (-)

(注) 1. 当社は第32期より連結財務諸表を作成しております。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第34期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は第34期までは非上場であったため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

4. 当社株式は、平成29年3月28日付で東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)市場に上場したため、第35期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、新規上場日から当連結会計年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

5. 第34期までの株価収益率は、当社株式が非上場であったため記載しておりません。

6. 平均臨時雇用人員は、臨時従業員の総数が従業員の100分の10未満であるため記載を省略しております。

7. 平成27年8月29日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っておりますが、第32期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
決算年月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月	平成29年12月
売上高 (千円)	4,512,885	5,225,086	5,950,527	5,971,890	6,319,991
経常利益 (千円)	865,028	347,173	262,250	104,484	341,268
当期純利益 (千円)	725,327	318,153	235,960	85,610	273,334
資本金 (千円)	42,101	42,101	42,101	42,101	212,276
発行済株式総数 (株)	666,004	666,004	1,998,012	1,998,012	2,297,412
純資産額 (千円)	2,892,549	3,197,961	3,371,629	3,417,279	3,898,015
総資産額 (千円)	4,263,857	4,133,621	4,283,736	4,941,458	5,475,990
1株当たり純資産額 (円)	1,447.71	1,600.57	1,687.49	1,710.34	1,728.36
1株当たり配当額 (1株当たり 中間配当額) (円)	50 ()	50 ()	20 ()	20 ()	40 (-)
1株当たり 当期純利益金額 (円)	363.02	159.23	118.10	42.85	126.13
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)					119.62
自己資本比率 (%)	67.8	77.4	78.7	69.2	71.2
自己資本利益率 (%)	28.5	10.4	7.2	2.5	7.5
株価収益率 (倍)					21.9
配当性向 (%)	4.6	10.5	16.9	46.7	31.7
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用人員) (名)	64 (-)	71 (-)	77 (-)	78 (-)	82 (-)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第34期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は第34期までは非上場であったため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

3. 当社株式は、平成29年3月28日付で東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)市場に上場したため、第35期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、新規上場日から当事業年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

4. 第34期までの株価収益率は、当社株式が非上場であったため記載しておりません。

5. 第32期以降の財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査を受けておりますが、第31期の財務諸表については、当該監査を受けておりません。

6. 平均臨時雇用人員は、臨時従業員の総数が従業員の100分の10未満であるため記載を省略しております。

7. 平成27年8月29日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っておりますが、第31期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。なお、1株当たり配当額については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

2 【沿革】

年月	概要
昭和58年9月	電子楽器の開発、製造及び販売を主事業とする目的で、東京都千代田区佐久間町にて創業
昭和60年3月	東京都千代田区岩本町に本社移転
平成元年2月	株式会社巴商会より岡本コーポレーション株式会社を通じて出資を受け、子会社となる
平成2年2月	海外での事業展開を図るため、米国にZOOM Corporation of Americaを設立
平成2年6月	初の自社製品であるマルチエフェクター(9002)を発売
平成5年12月	東京都府中市に本社移転
平成6年2月	ZOOM Corporation of Americaを解散
平成6年3月	商品管理部門(倉庫)を東京都府中市に移転
平成9年12月	株式会社巴商会と提携解消し有限会社ズームホールディングスを設立。当社株式を譲受、当社の親会社となる
平成13年8月	マルチトラックレコーダー(MRS-1044)を発売
平成16年7月	香港における物流の拠点としてZOOM HK LTD(現 連結子会社)を設立
平成16年9月	東京都千代田区岩本町に本社移転
平成18年9月	ハンディオーディオレコーダー(H4)を発売
平成18年10月	イギリスにおける販売の拠点としてZOOM UK Distribution LTD(現 持分法適用関連会社)を設立
平成21年2月	中国における品質管理の拠点として、中国東莞市に東莞滋韻電子楽器技術諮詢有限公司(現 持分法非適用非連結子会社)を設立
平成21年8月	東京都千代田区神田駿河台に本社移転
平成21年11月	ハンディビデオレコーダー(Q3)を発売
平成23年4月	有限会社ズームホールディングスを吸収合併
平成25年2月	米国における販売の拠点としてZOOM North America LLC(現 持分法適用関連会社)を設立
平成25年10月	モバイルデバイスアクセサリ(iQ5)を発売
平成26年5月	オーディオインターフェース(TAC-2)を発売
平成27年8月	プロフェッショナルフィールドレコーダー(F8)を発売
平成28年5月	エレクトロニックダンスミュージック(ARQ AR-96)を発売
平成28年8月	倉庫を東京都足立区に移転
平成29年3月	東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)市場に株式上場

3 【事業の内容】

(1) 事業の概要

当社グループは、当社、子会社2社(連結子会社1社、持分法非適用非連結子会社1社)、及び関連会社2社(持分法適用関連会社2社)から構成されております。連結子会社であり生産委託先からの製品の仕入及び当社と各国販売代理店への出荷を行っているZOOM HK LTDと、主要国での販売拠点として設立された関連会社であるZOOM North America LLC及びZOOM UK Distribution LTDと、その他1社から構成されております。

当社グループは、音楽用電子機器の開発及び販売を主な事業内容としており、「WE'RE FOR CREATORS」という基本理念のもと、世界中のクリエイターがよりユニークでオリジナルな作品を創造できるツールを提供することによってブランド力を向上し、株主、従業員や取引先などの当社グループと関係するステークホルダーから評価される企業を目指しております。

当社グループでは、開発は当社(日本)で行っておりますが、現在、生産は全て生産委託先であるEMS企業(注1)に外注しており自社工場は有しておりません。中国で生産された製品は全てZOOM HK LTDから当社を通じて、米国向けはZOOM North America LLCへ、英国向けはZOOM UK Distribution LTDへ、その他地域向けは、各国の販売代理店へ販売されます。なお、製品自体は中国又は香港の倉庫から国内の倉庫又は各国の販売代理店へ直接出荷しております。また、国内倉庫及び各国の販売代理店からは、直接または卸売を通じて楽器店や家電量販店、ネット通販業者などに出荷され、店頭あるいはインターネットにより最終顧客へ販売されます。

当社グループは音楽用電子機器事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しておりますが、当社グループの主な製品は下記のカテゴリーに区分されます。

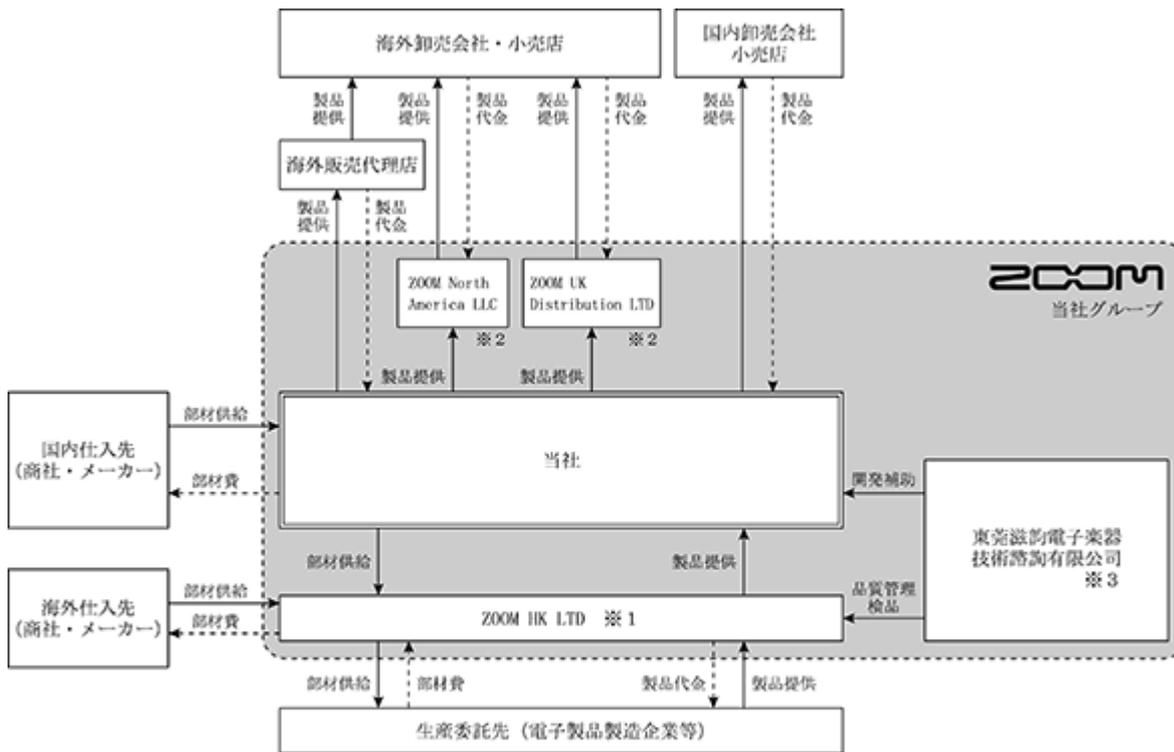
製品カテゴリー	製品例
<p>ハンディオーディオレコーダー(HAR)</p> <p>当社グループのハンディオーディオレコーダーは、楽曲配信で使われるMP3(注2)のような圧縮されたデジタル音声ではなく、非圧縮音声で録音する高音質ニアPCMレコーダー(注3)です。マルチトラックレコーダーで培った録音技術を応用し、ロックミュージックを演奏するミュージシャン向けに開発しましたが、ミュージシャンのみならず、デジタル一眼レフで動画を撮影するクリエイターの間においても音声レコーダーとして使用されております。</p>	<p>H6</p> 
<p>マルチエフェクター(MFX)</p> <p>当社グループのエフェクター(注4)は、デジタル処理を使った、複数のエフェクトを内蔵したマルチエフェクターです。エフェクトは内蔵された種類を任意に組み合わせることが可能で、作成した音色は本体に記録して、フットスイッチを踏むことで、呼び出して使うことができます。</p> <p>当社は平成2年に“ギターのストラップに取り付けることのできる小型マルチエフェクター”をコンセプトとした9002を発売して以来、ベースギター用、アコースティックギター用、さらにそれらの価格帯別モデルなど、様々な製品を発売しております。</p>	<p>G1Xon</p> 
<p>ハンディビデオレコーダー(HVR)</p> <p>当社グループのハンディビデオレコーダーは、ハイレゾオーディオ(注5)音質での録音に対応した音楽用ビデオレコーダーです。現在販売している製品はハイビジョンと言われるHD画質に対応しており、YouTube, LLCが提供する「YouTube」や、Vimeo, LLCが提供する「Vimeo」などの動画投稿サイトに、HD画質の動画をアップロードすることができます。</p>	<p>Q2n</p> 
<p>マルチトラックレコーダー(MTR)</p> <p>マルチトラックレコーダーは、複数のトラック(録音データの単位)を自由に選択し、録音/再生を行う事ができる録音機器で、ベースとなる曲を作成し、別トラックに歌、更に別トラックに音階の異なる歌を録音するといった多重録音ができる製品です。平成29年8月には、マルチトラックレコーダー、オーディオインターフェースおよびオーディオミキサーを統合した製品L-12を発売しております。</p>	<p>L-12</p> 

<p>モバイルデバイスアクセサリ(MDA) モバイルデバイスアクセサリは、Apple Inc.により提供される「iOS」デバイスでレコーディングを行うことができる録音機器です。具体的には、「iPhone」「iPad」「iPod touch」に対応しており、コンパクト設計のステレオマイクによって、オーディオ録音やビデオ撮影時の音声も、CD品質のステレオサウンドで収録できます。</p>	<p>iQ7</p> 
<p>オーディオインターフェース(AIF) オーディオインターフェースとは、コンピュータへの音声の入出力口になる製品です。コンピュータ内では、デジタル信号しか受け付けられないため、音声をコンピュータに入力する場合は、アナログからデジタルへ、コンピュータの音声を聞く場合は、デジタルからアナログへの変換をオーディオインターフェースが受け持つこととなります。当社グループでは、平成26年5月にオーディオインターフェース単体としてTAC-2を発売しております。TAC-2にThunderbolt(注6)規格を採用し、レイテンシ(注7)を最小限にしたTACシリーズの商品展開を行って以来、普及の進んでいるUSB3.0規格に応じたUACシリーズ、当社の強みとするハンディタイプをUSB2.0で実現したUシリーズと、製品シリーズを展開しております。</p>	<p>UAC-2</p> 
<p>プロフェッショナルフィールドレコーダー(PFR) プロフェッショナルフィールドレコーダーは、屋外での使用を想定した、映像関連産業やサウンドデザイナーなどのクリエイター向けのレコーダーで、タイムコード(注8)などの機能を備えております。当社グループでは、平成27年8月にカテゴリー初となるフィールドレコーダーF8を、平成28年8月にはシリーズモデルとしてF4を発売しております。</p>	<p>F4</p> 
<p>エレクトロニックダンスミュージック(EDM) EDMは電子音を多用したダンスミュージックです。当社グループでは、平成28年5月にこのカテゴリー初となるARQ AR-96を、平成29年11月には普及価格帯の新製品としてARQ AR-48を発売いたしました。この製品は円形に配置されたパッドを指で叩くことでEDMのリズムをプログラムでき、フレーズルーパー(注9)、シンセサイザー(注10)、シーケンサー(注11)等の機能を有しております。円形のパッドは本体から取り外して使用することができ、DJがステージを動き回りながら使用できます。</p>	<p>ARQ AR-48</p> 

<用語解説>

注番	用語	意味・内容
1	EMS企業	EMSはElectronics Manufacturing Serviceの略であり、EMS企業とは電子機器の受託生産を行う会社
2	MP3	音声ファイルを圧縮するための技術の1つであり、それから作られるファイルのフォーマット
3	リニアPCMレコーダー	リニアPCM形式で音声データを圧縮せずに記録するICレコーダー。リニアPCMは、音声などのアナログ信号をデジタルデータに変換する方式の一つであるが、音質が劣化する原因となる圧縮等の処理を行わない方式
4	エフェクター	ギターやベース等の音色に変化を付ける機器で、単体のエフェクトペダルと、複数エフェクトが1つの筐体に内蔵されたマルチエフェクターに分類される
5	ハイレゾオーディオ	JEITA(電子情報技術産業協会)の定義では、サンプリング周波数(kHz)と量子化ビット数(bit)のいずれかがCDスペックを超えているものをハイレゾオーディオといい、ここでいうCDスペックは16bit/44.1kHz又は48kHz
6	Thunderbolt	Intel CorporationがApple Inc.と共同開発した、高速汎用データ伝送技術
7	レイテンシ	楽器音を入力した後、信号処理とデータ転送が行われ、演奏者が楽器音を耳で聞くことのできるまでの遅延時間のこと
8	タイムコード	時間、時刻情報を符号化した電気信号
9	フレーズルーパー	一定の時間記録したフレーズを繰り返してループ再生する装置
10	シンセサイザー	音を電子的に合成する装置
11	シーケンサー	入力した音を自動的に演奏する装置

(2) 事業系統図



——▶ 製品及びサービスの流れを示しております。

-----▶ 金銭の流れを示しております。

1は連結子会社であります。

2は持分法適用関連会社であります。

3は持分法非適用非連結子会社であります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) ZOOM HK LTD (注) 2	中国香港	12.8千ドル	卸売業	100.0	音楽用電子機器及び部品の輸出入 役員の兼務2名
(持分法適用関連会社) ZOOM UK Distribution LTD	英国 ハートフォードシャー州	90千ポンド	販売代理店業務	33.3	当社製品の販売 資金の貸付
(持分法適用関連会社) ZOOM North America LLC	米国 ニューヨーク州	1,500千ドル	販売代理店業務	33.3	当社製品の販売 役員の兼務2名

(注) 1. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
2. 特定子会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
音楽用電子機器事業	85()
合計	85()

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。
2. 臨時従業員数は、臨時従業員の総数が従業員の100分の10未満であるため記載を省略しております。
3. 当社グループは音楽用電子機器事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

平成29年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
82()	39.7	8.2	7,030,932

(注) 1. 従業員数は就業人員数であります。
2. 臨時従業員数は、臨時従業員の総数が従業員の100分の10未満であるため記載を省略しております。
3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
4. 当社は音楽用電子機器事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における世界経済は、米国では好調な企業業績を背景に景気回復基調が続いており、ユーロ圏においても雇用情勢の改善を受けて景気が持ち直しており、全体として堅調に推移いたしました。新興国においても、安定した中国経済及び堅調な欧米経済を背景に輸出が堅調であり、全体として回復基調となりました。

我が国経済は、政府の低金利政策により為替相場が円安で安定し、輸出関連の企業を中心に引き続き堅調に推移いたしました。

当社グループが属する音楽用電子機器業界におきましては、我が国においては少子化や趣味の多様化により市場が伸び悩んでいるものの、世界最大の市場である米国においては緩やかな成長が続いており、また、中国をはじめとする新興国においても中間所得層の増加により市場が拡大しており、総じて好調な事業環境となりました。

このような状況の中、当社グループの業績は、為替相場が円安に推移したこともあり、売上高は6,300,671千円（前期比5.6%増）、営業利益は327,547千円（前期比48.2%増）、経常利益は362,652千円（前期比77.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は288,646千円（前期比61.0%増）となりました。

当社グループは音楽用電子機器事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。製品カテゴリー別の説明は以下のとおりであります。

（ハンディオーディオレコーダー）

ハンディオーディオレコーダーは、主力機種であったH1の生産を当連結会計年度で終了し、12月から後継機種H1nの発売を開始いたしました。本格的な販売は翌連結会計年度からとなり、H1nの販売が当連結会計年度に与える影響は軽微なものとなりました。一方、H4nPro及びH6といった既存機種の販売は引き続き堅調に推移いたしました。その結果、ハンディオーディオレコーダーの売上高は、前連結会計年度から4.4%増加し、3,270,694千円となりました。

（マルチエフェクター）

マルチエフェクターは、主力のG3nシリーズの販売が好調であったこと、アコースティックギター専用の新製品AC-2、AC-3の販売が堅調であったことから、全体として好調に推移いたしました。この結果、マルチエフェクターの売上高は、前連結会計年度から22.8%増加し、1,064,635千円となりました。

（ハンディビデオレコーダー）

ハンディビデオレコーダーは、前連結会計年度に販売を開始したQ2nの当連結会計年度の販売台数が予想を大きく上回りました。この結果、ハンディビデオレコーダーの売上高は、前連結会計年度から102.9%増加し、676,415千円となりました。

（マルチトラックレコーダー）

マルチトラックレコーダーは、当連結会計年度に、ライブ演奏のミックス、モニター、レコーディングを統合した新製品L-12の販売を開始いたしました。この結果、マルチトラックレコーダーの売上高は、前連結会計年度から38.6%増加し、372,517千円となりました。

（モバイルデバイスアクセサリ）

モバイルデバイスアクセサリは、当連結会計年度に新製品を発売しなかったものの、ネット通販での販売が好調であったこと等により販売数が増加しました。この結果、モバイルデバイスアクセサリの売上高は、前連結会計年度から16.2%増加し、105,912千円となりました。

（オーディオインターフェース）

オーディオインターフェースは、競合ブランドのシェアが強固であり、また、新製品効果により売上が伸びた前連結会計年度の反動もあり、全体として予想を下回る売上となりました。この結果、オーディオインターフェースの売上高は、前連結会計年度から38.1%減少し、117,419千円となりました。

(プロフェッショナルフィールドレコーダー)

プロフェッショナルフィールドレコーダーは、業務用レコーダーの市場規模が予想を下回り販売代理店が仕入を抑制したこと等により、前連結会計年度に比べて販売が伸び悩みました。この結果、プロフェッショナルフィールドレコーダーの売上高は、前連結会計年度から44.5%減少し、392,151千円となりました。

(エレクトロニックダンスミュージック)

エレクトロニックダンスミュージックは、当連結会計年度においては、前連結会計年度の新製品効果の反動減により売上が大きく減少いたしました。この結果、エレクトロニックダンスミュージックの売上高は、前連結会計年度から89.5%減少し、9,370千円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ190,534千円増加し、当連結会計年度末に3,485,577千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動により増加した資金は364,428千円(前連結会計年度は394,280千円の増加)となりました。資金の主な増加要因は、税金等調整前当期純利益を364,779千円及び減価償却費を221,825千円計上し、売上債権の減少額が149,687千円及び仕入債務の増加額が185,952千円であった一方、たな卸資産の増加額が457,224千円であったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動により減少した資金は341,836千円(前連結会計年度は216,228千円の減少)となりました。資金の主な減少要因は、主として金型の購入である有形固定資産の取得による支出250,245千円及び貸付けによる支出172,483千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動により増加した資金は211,180千円(前連結会計年度は458,979千円の増加)となりました。資金の主な増加要因は、株式の発行による収入340,350千円によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループは、外部に製造を委託しており生産活動を行っておりませんので、該当事項はありません。

(2) 製品仕入実績

当連結会計年度における製品カテゴリー別の仕入実績は次のとおりであります。

製品カテゴリーの名称	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	
	仕入高 (千円)	前年同期比 (%)
ハンディオーディオレコーダー	2,066,893	109.9
マルチエフェクター	732,077	129.9
ハンディビデオレコーダー	543,851	236.9
マルチトラックレコーダー	314,433	267.8
モバイルデバイスアクセサリ	68,338	109.0
オーディオインターフェース	76,744	71.2
プロフェッショナルフィールドレコーダー	264,465	57.9
エレクトロニックダンスミュージック	31,465	39.3
その他	344,601	102.5
連結消去額	359,791	117.1
合計	4,083,081	115.8

- (注) 1. 金額は、仕入価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 当社グループの製品は、すべて生産委託しております。

(3) 受注実績

当社グループは、需要予測による見込で販売数量を決定しており、受注生産の形態を採っておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における製品カテゴリー別の販売実績は次のとおりであります。

製品カテゴリーの名称	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	
	販売高(千円)	前年同期比(%)
ハンディオーディオレコーダー	3,270,694	104.4
マルチエフェクター	1,064,635	122.8
ハンディビデオレコーダー	676,415	202.9
マルチトラックレコーダー	372,517	138.6
モバイルデバイスアクセサリ	105,912	116.2
オーディオインターフェース	117,419	61.9
プロフェッショナルフィールドレコーダー	392,151	55.5
エレクトロニックダンスミュージック	9,370	10.5
その他	291,553	100.3
合計	6,300,671	105.6

(注) 1. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
ZOOM North America LLC	1,902,641	31.9	2,204,694	35.0
Sound Service Musikanlagen- Vertriebsgesellschaft mbH	699,111	11.7	697,617	11.1

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針

当社グループは音楽用途の電子機器の開発と販売によって、世界の共通語である音楽の市場拡大と発展に貢献することを目指します。また、「音」と「音楽」に特化したブランドイメージをアピールすることで、楽器を演奏するユーザーのみならず、コンシューマ・エレクトロニクス（家電）市場、あるいはプロシューマ（業務）用機器市場を開拓していくことで成長を図ってまいります。そのためには、常に先端技術を活用して独自性のある製品を開発し、組織のオーバーヘッドを抑えて意思決定のスピードを上げ、ファブレス体制を維持して生産や在庫のフレキシビリティを保ち、グローバルな人材活用によってマーケティング力を強化し、変化する市場に適応しながら100年続くブランドを構築してまいります。また、適正で安定した利益還元によって株主の期待に応えると共に、技術革新に対する投資を積極的に行い、将来のリスクに備えた内部留保を確保します。さらに、コンプライアンス、透明性、環境への配慮を重視することで企業の社会的責任を果たしてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは持続的な成長と適正な利益の確保のための指標として売上高及び営業利益を、また、資金の効率的な運用を実現するための指標として株主資本利益率（ROE）を、重要な指標と考えております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、中長期的な経営目標として、当社製品のターゲットユーザーを楽器の演奏をするミュージシャンに限定せず、広く創造活動をするクリエイターと位置づけることにより、製品カテゴリーを拡げることで成長シナリオを描いております。一方で、ハンディオーディオレコーダー、マルチエフェクターやハンディビデオレコーダーといった既存の製品カテゴリーにつきましても、引き続き新製品を投入し、持続的な成長を目指してまいります。すなわち、製品カテゴリーを入れ替えていくのではなく、実績ある従来製品で安定した事業基盤を確保しつつ、新たな製品カテゴリーを加えていく、という経営戦略を取ります。

なお、当社は、当連結会計年度の業績及び上記戦略を踏まえ、当連結会計年度後に新たに平成30年度から平成32年度までの中期経営計画「第2次中期経営計画 2018-2020 ZOOM 5.0」を策定いたしました。当該中期経営計画において、平成32年度の数値目標を、売上高100億円、営業利益7億円、ROE11.0%としております。

(4) 経営環境及び対処すべき課題

当社グループが属する音楽用電子機器業界におきましては総じて好調な事業環境となっておりますが、当社グループでは、不透明な外的要因が続くことを前提に、安定的、持続的に事業を拡大するため、下記のような課題に取り組んでまいります

日程計画通りの新製品開発

当社グループにとって、新製品の開発は経営の根幹であり、ブランド戦略も成長戦略も新製品を抜きに立案することはできません。電子機器は技術革新によって、常に陳腐化のリスクを抱えており、競争力維持のためには最先端の技術を採用し続けなければなりません。必然的に開発途上で発生する「予期せぬ事態」も解決に時間を要する傾向が顕著になっております。当社では、単に余裕を持った日程を立てるだけではこの問題を解決することができないと認識しており、「予期せぬ事態」の発生回数や発生確率を下げ、その深刻さを低減し、対処へのトリガーを早めるなど、あらゆる方策や知恵を動員して遅延を防止し、計画通りの新製品開発を行う方針であります。

組織の最適化

当社グループは、業容の拡大に応じて社員数を増やしてまいりましたが、基本的な組織構成は、売上規模、開発機種数が半分程度の時期から変わっておりません。今後さらに開発・販売機種数が増加していくことが見込まれ、規模に応じた組織への再編は避けて通れない課題となっております。当社は、経営の監督と執行を分離してガバナンスを強化するべく、執行役員制度を導入しております。同時に、迅速で果敢な業務遂行のために権限の委譲を進めてまいりました。これをさらに推進させるため、組織のフラット化、及び分離や統合を行い、ガバナンスの強化を伴いつつ、スピード感のある経営判断や業務執行が行える組織への改変を行う方針であります。

ヨーロッパの販売体制強化

当社グループは、平成30年4月にイタリアに本社を置く販売会社の51%の持分を取得し、子会社とする予定です。ヨーロッパはユーロの導入以来、単一の経済圏形成へと歩んでおりましたが、実際には異なる文化、歴史、言語、税制、社会保障制度、経済格差などが混在し、ユーロが目指した米国と肩を並べる単一市場への道のりは遠い現状にあります。特に近年はイギリスのユーロ離脱問題、難民流入に伴う政治経済の保守化、スペインのカタルーニャ独立運動など、市場の複雑化は増すばかりであります。当社はこれらの問題に対して、ヨーロッパを単一市場とは捉えず、3-4地域に分けてそれぞれに最適な販売体制を整えていく方針であります。その第一歩として、当該販売子会社を南ヨーロッパ地域の拠点に位置付け、「巨大マーケットの国境を越えた流通」と「国境を越えてなお残る情緒的障壁」という、2つの矛盾する課題を両立させる方法を見出す方針であります。

基幹システムの稼働

当社は、株式上場によって調達した資金を活用し、基幹システムの更新に取り組んでおります。従来は個別に活動していた、購買システム、販売システム、輸出システム、会計システム等を統合した基幹システムを導入することにより、各システム間の連携業務の効率を向上させると共に、現在はそれぞれの業務が属人的であることで起こり得る誤謬の防止と、誤謬防止に要している業務負担を軽減させることを目的としております。特に、EMS工場に供給する重要部品の調達に関してはシステム化されていなかったことから、これも基幹システムの重要な機能と位置づけ、今後の業容拡大、生産機種や台数の増加に備える方針であります。これまでに、パッケージソフトウェアの選定、要件定義、詳細設計を終了しており、今後はカスタマイズ作業、マスターデータの初期設定、テスト期間を経て、平成30年第3四半期の稼働開始を予定しております。

コンプライアンス意識の継続的向上

当社グループでは、コンプライアンスを重視した経営を行うためリーガルディヴィジョン（法務部）を設置し、弁護士であるCLO(チーフリーガルオフィサー)がこれを統括しております。内部監査によるコンプライアンスチェックのほか、四半期毎のコンプライアンス研修、定期的なコンプライアンス・マニュアルの拡充とその小冊子の配布、メールやドキュメントのキーワード検索によるチェック等、全社でコンプライアンス強化に取り組んでおります。

今後においても、コンプライアンス・マニュアル（小冊子を含む）の英訳版発行を含め、海外のグループ会社におけるコンプライアンス意識の向上にも取り組む方針であります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の記載のうち将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 外部経営環境

為替の変動

当社グループの海外売上高比率は88.2%（平成29年12月期）と高く、海外への売上高は主に米国ドル建であり、また、中国の生産委託先からの仕入高についても米国ドル建であるため、為替相場の変動は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。具体的には、売上高及び仕入高については、それぞれ販売及び仕入をした月の前月の平均レートで円換算されるため、同レートに応じて円換算後の売上高と売上総利益が増減いたします。すなわち、円高となった場合は売上高と売上総利益が減少いたします（円安の場合は増加）。今後イタリアに本社を置く販売会社を子会社化した場合には、ユーロの変動が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、棚卸資産の評価基準として総平均法を採用しているため、円高傾向が継続した場合、売上原価は過去の円建仕入価格の影響を受けることから、売上原価率が上昇する傾向にあります（円安傾向が継続した場合は下落）。

さらに、当社の外貨建資産と負債のほとんどがドル建であるため、ドル建資産とドル建負債のバランスを保つことにより、為替差損益がなるべく生じないように管理をしておりますが、完全な管理は困難であるため、為替相場の変動に応じて為替差損益を計上する可能性があります。

各国の経済状況及び市場の動向

当社グループの製品は世界各国で販売されているため、各国の経済状況や競合他社との価格競争を含む市場の動向に大きな変化がみられた場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

特に、当社グループの顧客には比較的若いユーザーが多いため、先進国で見られる少子化は将来の顧客数に影響を与える可能性があります。また、趣味の多様化により当社グループの製品カテゴリーの対象顧客が減少する可能性があります。さらには、ミュージシャンやクリエイター等がターゲットユーザーである製品が多いため、限られたユーザーの動向が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

当該リスクに対応するため、新しい製品カテゴリーの開拓を当社グループの戦略目標の一つとしておりますが、新しい製品カテゴリーの開拓に失敗した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

競合

スマートフォンが携帯音楽プレーヤー、カメラや携帯電話の市場を取込んだように、技術革新や新しいコンセプトの製品の誕生により、思いもよらない製品が将来当社製品の競合となる可能性があります。また、資金力や技術力がある企業が、新たに当社グループの製品が属するカテゴリーに参入することにより、競争が激化する可能性があります。今後、新たに発売する製品について十分な差別化や機能向上等が図られなかった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

法的規制

当社グループは電波法、会社法、法人税法、独占禁止法、個人情報保護法、製造物責任法、景品表示法など様々な法的規制を受けており、法改正や新たな法的規制が設けられる可能性があります。その場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、当社グループでは製品を49カ国(平成29年12月期)の販売代理店を通じて販売しているため、各国の現地の法的規制を遵守するよう努めております。しかしながら現地の法的規制が改正または新たに設定された場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(2) 新製品開発及び製造

製造物責任

当社グループは製品の開発、製造及び販売に当たり、適切な品質管理の実施に務めておりますが、予期せぬ欠陥が生じることによりリコールや訴訟が発生する可能性、またその後のレピュテーションリスクやブランド力の毀損のリスクが考えられます。

さらに、製造物責任賠償保険に加入しているものの、保険で賠償額が十分にカバーされなかった場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

新製品開発

当社グループは世界初のユニークな製品を開発することを目指しておりますが、期待通りの成果が得られず製品化を断念した場合、あるいは開発の遅延により予想外の追加コストが発生した場合や販売開始が遅れた場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

生産コストの上昇

当社グループの生産は主として中国にあるEMS企業へ委託しているため、今後中国国内の人件費や物流費用の上昇等の理由により生産コストが上昇する可能性があります。

また中国での製造及び物流(輸出)に対しての新たな法規制・税制・政治情勢・経済情勢等により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

特定の生産委託先及び原材料購入先への依存

当社グループの生産は外部に委託しており、特にHong Kong Tohei E.M.C. Co. Ltd.へは、主力製品のハンディオーディオレコーダーの大部分を生産委託し、当社の生産委託全体の84.6%(平成29年12月期)を占めております。また、原材料についても高い品質や技術が必要な部品を低価格で調達しようとする、特定の購入先に依存せざるをえない場合があります。何らかの理由により特定の生産委託先又は原材料購入先からの購入ができなくなった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(3) 知的財産権

当社グループでは、新製品開発に当たり他社の知的財産権の調査を行い、特に新製品で使用する技術が他社の特許権を侵害しないか、新製品の名称が他社の商標権を侵害していないか、に留意して調査することにより、問題の発生を防止に努めておりますが、知的財産をめぐる他社との間で紛争や訴訟が生じたり、他社から知的財産の侵害を受けた場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(4) 特定製品カテゴリーへの依存

当社グループは多種多様の製品を販売しておりますが、ハンディオーディオレコーダーの売上割合が51.9%(平成29年12月期)を占めております。ハンディオーディオレコーダー以外の他の製品カテゴリーの製品開発や販促にも取り組んでおりますが、なんらかの理由によりハンディオーディオレコーダーの製品の出荷数が落ち込んだ場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(5) 海外の販売代理店への依存

当社グループの海外売上高比率は88.2%(平成29年12月期)と非常に高く、そのすべては海外の販売代理店経由の売上となっており、特にZOOM North America LLC向け売上は35.0%(平成29年12月期)と高い比率となっております。各国での当社製品のプロモーションや営業活動は、原則として当該国担当の販売代理店が独自で行うため、各販売代理店の販売戦略等は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、主要な販売代理店との契約終了や関係の悪化が、小売業者や顧客の喪失、競合他社へのノウハウの流出、当社グループの営業力の減退をもたらし、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。さらに、販売代理店に対するモニタリングが不十分であった場合、当社グループの評判又は信用が毀損し、又は小売業者や顧客との関係を悪化させ、その結果、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(6) 人材の確保と育成

当社グループの製品は、競合商品の出現や技術革新により販売台数が減少する傾向にあることから、持続的な成長のためには継続的に新製品を開発し、発売していくことが不可欠となります。製品開発に当たってはエンジニアの数と質が制約条件となるため、優秀なエンジニアの確保と継続的な人材の育成に努めてまいります。しかしながら、優秀な人材の確保や育成が予定通り進捗しない場合や優秀な人材の流出が続いた場合、競争力の低下や事業計画の予定通りの遂行ができなくなり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(7) 情報漏洩

当社グループは、業務を通じて取引先の機密情報やユーザーの個人情報等を保有しており、これらの情報を保護するために個人情報保護等の規程の整備を含めた情報セキュリティ体制を構築、運用しております。

しかしながら、コンピュータウイルスの感染やパソコンの盗難等の不測の事態により機密情報が漏洩した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(8) レピュテーションリスク

当社グループの製品は個人向けでありパーソナルコンピューターとの連携を前提とした製品も多いため、ネットリテラシーの高いユーザーが多く、ユーザーからの感想や要望がソーシャルメディアやブログ等に多くあがっております。当社グループにおいてはソーシャルメディア運用管理規程等を定め、いわゆる“炎上”が起こらないように注意しておりますが、事実の有無にかかわらず、インターネット上で当社もしくは当社グループ製品への誹謗・中傷が広がった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(9) 売掛金の回収リスク

当社グループの主要取引先に対しては、主として売上の1ヶ月から2ヶ月分の与信を設定しております。取引先には、有力な卸、小売店又は販売代理店が多いため売掛金残高も多額となるケースがあります。主要取引先に対しては定期的に信用調査を行うなど慎重に与信管理を行っておりますが、倒産等により売掛金の回収が不可能となった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(10) 重要な訴訟

当社グループは、コンプライアンス規程及びコンプライアンス・マニュアルを制定し、リーガルディヴィジョンを設置して責任者に弁護士であるチーフリーガルオフィサー(CLO)を任命する等、法令および契約の遵守に努めております。しかしながら、当社グループの製品は世界中で利用されているため、様々な理由で訴訟の提起を受ける可能性があり、その場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(11) 自然災害等

当社はグループは、開発拠点を日本に、生産拠点を中国に、販売拠点を日本及び海外に置いております。これらの拠点において、地震、水害等の自然災害、戦争・テロまたは第三者による当社グループに対する非難・妨害などが発生するリスクがあります。当社グループでは、一定規模の災害等を想定したリスク対応策を講じておりますが、こうしたリスク等により、短期間で復旧不可能な莫大な損害を被り、部品・資材の調達、生産活動、製品の販売及びサービス活動に遅延や中断が発生した場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

契約会社名	相手先の名称	契約締結日	契約期間	契約内容
ZOOM HK LTD	香港東英電子工業有限公司 (Hong Kong Tohei E.M.C. Co. Ltd.)	平成27年 1月15日	平成27年 1月15日より 平成28年 1月14日まで 以後 1年ごとの自動延長	当社が生産を委託 した製品の売買に 関する基本契約

上記のほか、当社は、平成29年11月14日、Mogar Music S.p.A.と当社子会社を設立することを目的とした、基本合意書を締結いたしました。

6 【研究開発活動】

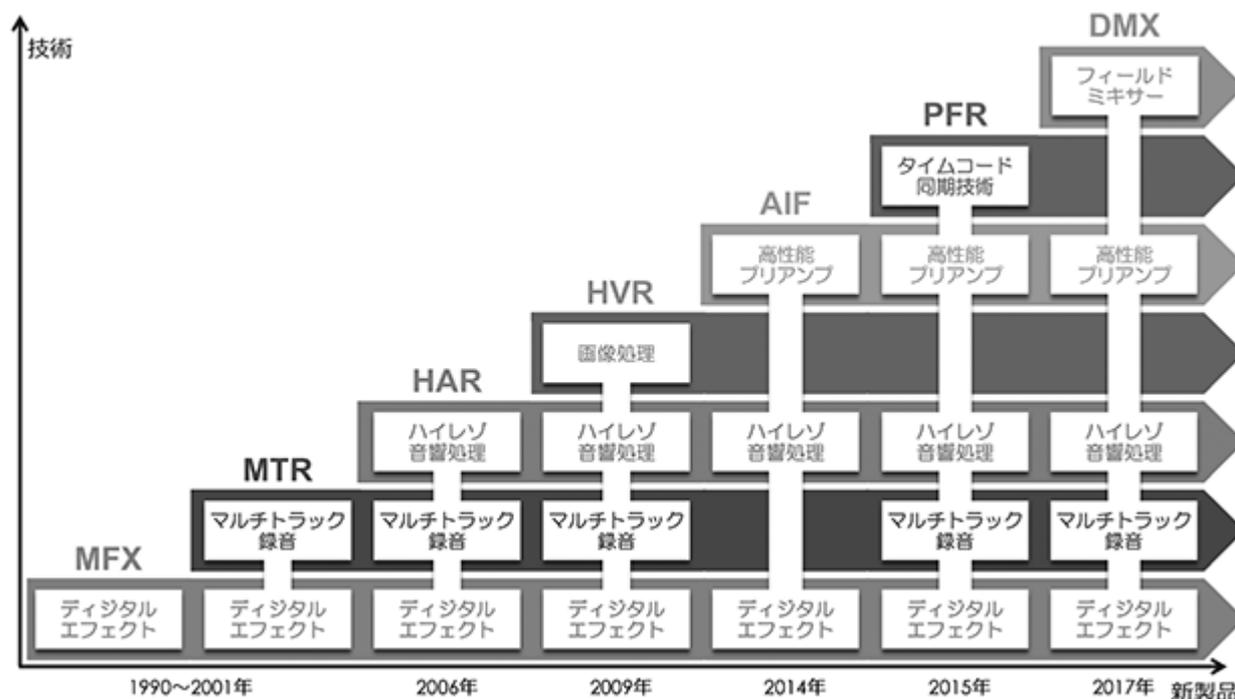
当社グループでは研究開発活動を当社に集中しており、当連結会計年度末の当社の開発人員は43名となっております。また、当社にはギター、ベース、ドラム又はピアノなどを演奏するエンジニアがおり、各製品の種類、開発の難易度や進捗に応じて柔軟にエンジニアを配置できるようにすることにより、“ズーム”らしくかつ市場のニーズに合致した製品をいち早く製品化できるよう努めております。そのために、(1) プロレベルのユーザー体験を提供する、(2) 世界初の「何か」を実現する、(3) 自分で使いたい商品にする、(4) デザインは機能を表現する、(5) 機会提供型の商品で新しい市場を創出する、という「商品開発5か条」を定め、当方針をもとに研究開発活動を行なった結果、当連結会計年度においては、マルチトラックレコーダー、オーディオインターフェースおよびオーディオミキサーを統合した初の機種となるL-12を開発、発売いたしました。また、当連結会計年度における研究開発費の総額は738,815千円となりました。

なお、当社グループは音楽用電子機器事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

「技術とノウハウの転用」

当社グループは、下記の図に示すとおり、過去の技術とノウハウの蓄積を利用して新しい製品カテゴリーに参入してまいりました。今後も蓄積してきた技術とノウハウを用い、新しい製品カテゴリーを開拓していく所存です。

<当社グループの製品における技術の転用(例)>



7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループの財政状態及び経営成績及びキャッシュ・フローの分析は、以下のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。その作成には、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要としております。経営者は、これらの見積りについて、過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積りによる不確実性のため、これらの見積りと異なる場合があります。

なお、当社グループの連結財務諸表の作成に際して採用している重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 財政状態の分析

当連結会計年度末の資産合計は6,804,661千円となり、前連結会計年度末と比べ682,880千円増加しました。これは主に、流動資産の増加によるものであります。

企業の安全性を示す自己資本比率は前連結会計年度66.1%に対し、当連結会計年度は資本金及び資本剰余金の増加に伴い66.4%と0.3ポイント増加しております。

(流動資産)

当連結会計年度末の流動資産は、前連結会計年度末に比べ664,104千円増加し、6,174,920千円となりました。これは主に、現金及び預金の増加192,936千円と商品及び製品の増加473,015千円によるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末の固定資産は、前連結会計年度末に比べ18,775千円増加し、629,741千円となりました。これは主に、無形固定資産が25,111千円増加したことによるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末の流動負債は、前連結会計年度末に比べ206,375千円増加し、2,283,696千円となりました。これは主に、買掛金の増加156,298千円及び未払法人税等の増加102,259千円によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べて476,504千円増加し、4,520,965千円となりました。これは主に、資本金及び資本剰余金がそれぞれ170,175千円増加したほか、剰余金の配当39,960千円を行った一方、親会社株主に帰属する当期純利益を288,646千円計上したことによるものであります。

(3) 経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度における売上高は、前期比5.6%増加の6,300,671千円となりました。

これは主に、為替相場が円安で安定し、ハンディオーディオレコーダー及びハンディビデオレコーダーの販売が好調であったことによるものであります。

(売上総利益)

売上原価は、前期比2.5%増加の4,115,376千円となり、売上原価率は1.9ポイント改善し65.3%となりました。これは主に、当連結会計年度は円安に推移したことにより、円ベースの売上原価率が改善したことによるものであります。その結果、売上総利益は2,185,294千円(前期比11.8%増)となりました。

(営業利益)

販売費及び一般管理費は、前期比7.2%増加の1,857,747千円となりました。これは主に、給料手当及び賞与の増加(前期比39,852千円増)、及び支払手数料の増加(前期比88,771千円増)によるものであります。その結果、営業利益は327,547千円(前期比48.2%増)となりました。

(経常利益)

営業外収益は、前期比7.4%減少の149,227千円となりました。これは主に、持分法による投資利益の減少(前期比10,942千円減)によるものであります。また、営業外費用は前期比35.6%減少の114,123千円となりました。これは上場関連費用20,728千円を計上した一方で、為替差損が前連結会計年度から80,880千円減少したことによるものであります。その結果、経常利益は362,652千円(前期比77.0%増)となりました。

(税金等調整前当期純利益)

税金等調整前当期純利益は、364,779千円(前期比78.4%増)となりました。

(親会社株主に帰属する当期純利益)

当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度より109,365千円増加し、288,646千円(前期比61.0%増)となりました。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ190,534千円増加し、当連結会計年度末に3,485,577千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動により増加した資金は364,428千円(前連結会計年度は394,280千円の増加)となりました。資金の主な増加要因は、税金等調整前当期純利益を364,779千円及び減価償却費を221,825千円計上し、売上債権の減少額が149,687千円及び仕入債務の増加額が185,952千円であった一方、たな卸資産の増加額が457,224千円であったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動により減少した資金は341,836千円(前連結会計年度は216,228千円の減少)となりました。資金の主な減少要因は、主として金型の購入である有形固定資産の取得による支出250,245千円及び貸付けによる支出172,483千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動により増加した資金は211,180千円(前連結会計年度は458,979千円の増加)となりました。資金の主な増加要因は、株式の発行による収入340,350千円によるものであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の事業拡大のために行った設備投資の総額は249,826千円であり、その主な内訳は、音楽用電子機器の製造用金型への投資188,574千円及び構築中の基幹システム24,381千円であります。

なお、重要な設備の除却、売却等はありません。また、報告セグメントを単一のセグメントとしておりますので、セグメント情報に関連付けた記載を省略しております。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成29年12月31日現在

事業所名(所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数(名)
		建物	工具、器具及び備品	ソフトウェア	その他	合計	
本社 (東京都千代田区)	本社機能	14,670	24,877	28,992	3,477	72,018	74
物流センター (東京都足立区)	物流倉庫	208	221	-	-	430	
神田オフィス (東京都千代田区)	事務所	437	1,660	-	-	2,097	8
その他(注2)	貸与設備	-	109,463	-	-	109,463	
合計		15,316	136,223	28,992	3,477	184,009	82

- (注) 1. 現在休止中の設備はありません。
2. 当社製品の生産に必要な金型等の生産設備を、中国にある生産委託先に貸与しております。
3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
4. 帳簿価額の「その他」の内容は、機械装置と建設仮勘定の合計であります。
5. 臨時雇用者数は、臨時従業員の総数が従業員の100分の10未満であるため記載を省略しております。
6. 本社、物流センター及び神田オフィスの事務所は賃借しており、年間賃借料は本社52,281千円、物流センター5,534千円、神田オフィス6,159千円であります。
7. 当社グループは音楽用電子機器事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 在外子会社

重要性がないため、記載を省略しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

平成29年12月31日現在

会社名	事業所名(所在地)	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定年月	完成後の増加能力
			総額(千円)	既支払額(千円)				
提出会社	本社 (東京都千代田区)	基幹業務システム	67,000	-	増資資金	平成29年4月	平成30年6月	(注3)
		オフィス増床に伴う設備・備品	13,000	-	増資資金	平成30年6月	平成30年7月	増床面積400㎡

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 当社グループは音楽用電子機器事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。
3. 完成後の増加能力につきましては、合理的な算出が困難なため、記載しておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	7,900,000
計	7,900,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年3月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,297,412	2,297,412	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式であり ます。 なお、単元株式数は100株で あります。
計	2,297,412	2,297,412		

(注) 提出日現在発行数には、平成30年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

第1回新株予約権（平成24年11月30日臨時株主総会決議）

区分	事業年度末現在 (平成29年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成30年2月28日)
新株予約権の数(個)	22,700 (注) 1	18,600 (注) 1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	68,100 (注) 1	55,800 (注) 1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	485 (注) 2	同左
新株予約権の行使期間	自 平成26年12月1日 至 平成34年11月18日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 485 資本組入額 243	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、権利行使時においても、当社、当社の子会社又は当社の関連会社の取締役、監査役又は従業員のいずれかの地位を有することを要する。但し、任期満了、定年退職、その他新株予約権者の退任又は退職後の権利行使につき正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りでない。 新株予約権者は、当社普通株式がいずれかの証券取引所に上場される前は新株予約権を行使することができないものとする。 新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めない。 その他の条件は、株主総会決議および取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 3	同左

(注) 1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、3株であります。

ただし、新株予約権の割当日後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により付与株式数を調整し、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割・併合の比率

また、上記のほか、割当日後、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じた場合、合理的な範囲で付与株式数を調整する。

2. 新株予約権の割当日後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権の割当後に時価(ただし、当社普通株式がいずれかの証券取引所に上場される前においては、その時点における調整前行使価額を時価とみなす。)を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数を切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

3. 当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転(以上を総称して、以下「組織再編行為」という。)をする場合において、組織再編行為の効力発生時点において残存する新株予約権(以下「残存新株予約権」という。)の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社(以下「再編対象会社」という。)の新株予約権をそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を交付する旨及びその比率を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

第2回新株予約権(平成25年11月29日臨時株主総会決議)

区分	事業年度末現在 (平成29年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成30年2月28日)
新株予約権の数(個)	400(注)1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,200(注)1	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	750(注)2	同左
新株予約権の行使期間	自 平成27年12月1日 至 平成35年11月14日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 750 資本組入額 375	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、権利行使時においても、当社、当社の子会社又は当社の関連会社の取締役、監査役又は従業員のいずれかの地位を有することを要する。但し、任期満了、定年退職、その他新株予約権者の退任又は退職後の権利行使につき正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りでない。 新株予約権者は、当社普通株式がいずれかの証券取引所に上場される前は新株予約権を行使することができないものとする。 新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めない。 その他の条件は、株主総会決議および取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の決議による承認を要するものとする	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3	同左

(注)1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、3株であります。

ただし、新株予約権の割当日後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により付与株式数を調整し、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割・併合の比率

また、上記のほか、割当日後、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じた場合、合理的な範囲で付与株式数を調整する。

2. 新株予約権の割当日後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権の割当後に時価(ただし、当社普通株式がいずれかの証券取引所に上場される前においては、その時点における調整前行使価額を時価とみなす。)を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数を切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

3. 当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転(以上を総称して、以下「組織再編行為」という。)をする場合において、組織再編行為の効力発生時点において残存する新株予約権(以下「残存新株予約権」という。)の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社(以下「再編対象会社」という。)の新株予約権をそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を交付する旨及びその比率を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

第3回新株予約権(平成26年12月25日臨時株主総会決議)

区分	事業年度末現在 (平成29年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成30年2月28日)
新株予約権の数(個)	7,900 (注) 1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	23,700 (注) 1	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,128 (注) 2	同左
新株予約権の行使期間	自 平成28年12月26日 至 平成36年12月14日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,128 資本組入額 564	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、権利行使時においても、当社、当社の子会社又は当社の関連会社の取締役、監査役又は従業員のいずれかの地位を有することを要する。但し、任期満了、定年退職、その他新株予約権者の退任又は退職後の権利行使につき正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りでない。 新株予約権者は、当社普通株式がいずれかの証券取引所に上場される前は新株予約権を行使することができないものとする。 新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めない。 その他の条件は、株主総会決議および取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。	同左
代用払込みにに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 3	同左

- (注) 1. 新株予約権 1 個につき目的となる株式数は、3 株であります。
ただし、新株予約権の割当日後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により付与株式数を調整し、調整の結果生じる 1 株未満の端数は、これを切り捨てる。
調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割・併合の比率
また、上記のほか、割当日後、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じた場合、合理的な範囲で付与株式数を調整する。
2. 新株予約権の割当日後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる 1 円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権の割当日後に時価(ただし、当社普通株式がいずれかの証券取引所に上場される前においては、その時点における調整前行使価額を時価とみなす。)を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる 1 円未満の端数を切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{ 株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

3. 当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転(以上を総称して、以下「組織再編行為」という。)をする場合において、組織再編行為の効力発生時点において残存する新株予約権(以下「残存新株予約権」という。)の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第 1 項第 8 号イからホまでに掲げる株式会社(以下「再編対象会社」という。)の新株予約権をそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を交付する旨及びその比率を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数(株)	発行済株式 総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成27年8月29日 (注1)	1,332,008	1,998,012		42,101		91,663
平成29年3月27日 (注2)	210,000	2,208,012	146,832	188,933	146,832	238,495
平成29年8月1日～ 平成29年12月31日 (注3)	89,400	2,297,412	23,343	212,276	23,343	261,838

- (注) 1. 株式分割(1株:3株)によるものであります。
2. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)
発行価格 1,520円
引受価額 1,398.40円
資本組入額 699.20円
3. 新株予約権の権利行使による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成29年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の 状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		4	17	8	16	5	968	1,018	
所有株式数 (単元)		1,213	1,041	260	3,644	888	15,920	22,966	812
所有株式数 の割合(%)		5.28	4.53	1.13	15.87	3.87	69.32	100.00	

(注) 自己株式42,083株は、「個人その他」に420単元、「単元未満株式の状況」に83株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成29年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
飯島 雅宏	埼玉県さいたま市北区	352,700	15.35
荻戸 道人	東京都中野区	352,700	15.35
ズーム社員持株会	東京都千代田区神田駿河台四丁目4番地3	154,037	6.70
Sound Service Musikanlagen- Vertriebsgesellschaft mbH (常任代理人 佐藤 明夫)	Pariser Str. 9, 10719 Berlin, Germany (東京都港区北青山三丁目6番7号 青山パラシオタワー6F 佐藤綜合法 律事務所)	150,000	6.53
松尾 泉	東京都多摩市	105,000	4.57
S.E Goodman Holdings,LLC (常任代理人 佐藤 明夫)	2120 Smithtown Avenue Ronkonkoma, New York 11779 , United States (東京都港区北青山三丁目6番7号 青山パラシオタワー6F 佐藤綜合法 律事務所)	75,000	3.26
Scott Rudolph (常任代理人 佐藤 明夫)	New York, United States (東京都港区北青山三丁目6番7号 青山パラシオタワー6F 佐藤綜合法 律事務所)	75,000	3.26
日本トラスティ・サービス信託銀行株 式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	67,500	2.94
DEUTSCHE BANK AG LONDON 610 (常任代理人 ドイツ証券株式会社)	TAUNUSANLAGE 12. D-60325 FRANKFURT AM MAIN, FEDERAL REPUBLIC OF GERMANY (東京都千代田区永田町2丁目11番1 号 山王パークタワー)	39,200	1.71
SICAV ESSOR JAPON OPPORT UNITES (常任代理人 香港上海銀行東京支 店 カストディ業務部)	17 AVENUE HOCHÉ 75008 PARIS (東京都中央区日本橋3丁目11番1 号)	38,000	1.65
計		1,409,137	61.34

(注) 上記のほか、自己株式42,083株(1.83%)があります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 42,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,254,600	22,546	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 812		
発行済株式総数	2,297,412		
総株主の議決権		22,546	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式83株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 ズーム	東京都千代田区神田駿河台 四丁目4番地3	42,000		42,000	1.83
計		42,000		42,000	1.83

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、会社法に基づき、新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

第1回新株予約権(平成24年11月30日臨時株主総会決議)

決議年月日	平成24年11月30日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役2名 当社従業員56名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(注) 付与対象者の退職等により、有価証券報告書提出日現在の付与対象者の区分及び人数は、当社取締役1名、当社従業員46名となっております。

第2回新株予約権(平成25年11月29日臨時株主総会決議)

決議年月日	平成25年11月29日
付与対象者の区分及び人数	当社従業員7名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(注) 付与対象者の退職により、有価証券報告書提出日現在の付与対象者の区分及び人数は、当社従業員5名となっております。

第3回新株予約権(平成26年12月25日臨時株主総会決議)

決議年月日	平成26年12月25日
付与対象者の区分及び人数	当社従業員10名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(注) 付与対象者の退職により、有価証券報告書提出日現在の付与対象者の区分及び人数は、当社従業員8名となっております。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成29年11月14日)での決議状況 (取得日平成29年11月15日)	42,000	92,820
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	42,000	92,820
残存議決権の総数及び価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		

(注) 東京証券取引所における自己株式立会外買付取引(ToSTNET-3)による取得であります。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	83	169
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成30年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、株式分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(新株予約権の権利行使)			12,300	27,178
保有自己株式数	42,083		29,783	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成30年3月1日から有価証券報告書提出日までの新株予約権の権利行使及び単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な課題と認識しており、事業年度ごとの利益の状況、将来の事業展開などを勘案しつつ、安定した配当を維持するとともに株主の皆様への利益還元に努めることとしております。具体的には、配当性向30%前後を目安に安定的な配当を実施する方針としております。

この方針に基づき、第35期事業年度の配当については1株当たり40円としました。

今後につきましても、将来の事業展開や経営成績及び財政状態等を勘案しつつ、継続的な配当を実施していく方針であります。

当社の剰余金の配当は期末配当の年1回を基本的な方針としており、配当の決定機関は、株主総会であります。また、当社は、取締役会の決議によって、毎年6月30日を基準日として、中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

内部留保資金につきましては、今後の事業展開への備えと研究開発費用として投入していくこととしております。なお、基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成30年3月29日 定時株主総会	90,213	40

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
決算年月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月	平成29年12月
最高(円)					3,540
最低(円)					1,421

- (注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)における株価を記載しております。
2. 当社株式は、平成29年3月28日から東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場しております。それ以前については、該当事項はありません。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	1,835	1,843	1,960	2,183	3,400	3,540
最低(円)	1,702	1,607	1,583	1,906	2,005	2,670

- (注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)における株価を記載しております。

5 【役員の状況】

男性5名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役	CEO	飯島 雅宏	昭和30年11月3日	昭和52年4月 株式会社コルグ入社 昭和58年9月 当社設立に参加 昭和60年4月 技術部設計課課長 平成2年4月 総務部総務課課長 平成5年4月 管理部次長 兼 海外販売課長 平成8年4月 管理部部長 兼 海外販売課長 兼 販売促進課長 平成10年2月 営業・管理担当取締役 就任 平成15年9月 常務取締役 就任 平成20年5月 代表取締役CEO 就任(現任)	(注)3	352,700
取締役	CFO アドミニ ストレー ション ディヴィ ジョン ヴァイス プレジ デント	山田 達三	昭和44年7月20日	平成7年10月 監査法人トーマツ(現有限責任監査法人トーマツ)入所 平成11年5月 公認会計士登録 平成14年7月 デロイト クアラルンプール事務所出向 ディレクター日系企業部門長 平成18年9月 M&Aトランザクション部門シニアマネジャー 平成20年6月 株式会社ブレインパット入社 平成20年8月 株式会社ブレインパット取締役 就任 ビジネスサポート部長 平成21年12月 株式会社ミスミ入社 株式会社プロミクロス(現シグニ株式会社)出向 統括ディレクター 平成24年6月 当社入社 アドミニストレーションディ ヴィジョン ヴァイスプレジデント(現 任) 平成25年3月 取締役CFO 就任(現任)	(注)3	20,400
取締役 (監査等委員)		横山 和樹	昭和51年8月28日	平成11年4月 株式会社アコム 入社 平成17年12月 監査法人トーマツ(現有限責任監査法人トーマツ)入所 平成22年1月 AGSコンサルティング入社 平成22年12月 公認会計士登録 平成27年1月 アクセルアライアンス会計事務所(現アクセル会計事務所)設立 代表就任(現任) 平成27年2月 日本法規情報株式会社 監査役就任(現任) 平成27年6月 当社取締役・監査等委員 就任(現任) 平成28年1月 株式会社アクセルアライアンス(現株式会社アクセルコンサルティング)設立 代表取締役就任(現任) 平成29年12月 パラカ株式会社 取締役就任(現任)	(注)4	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役 (監査等委員)		高橋 鉄	昭和31年10月24日	昭和61年4月 平成15年7月 平成18年3月 平成19年3月 平成19年6月 平成19年10月 平成24年1月 平成24年2月 平成27年6月 平成28年10月	弁護士登録(東京弁護士会) 三宅坂法律事務所 入所 霞が関パートナーズ法律事務所 代表パートナー(現任) アップルジャパン株式会社 監査役 就任 日本マクドナルド株式会社 取締役 就任(現任) 株式会社グローバルス 監査役 就任 株式会社ビットアイル 監査役 就任 株式会社ブークス 監査役 就任 当社監査役 就任 取締役・監査等委員就任(現任) 株式会社イーブックイニシアティブジャパン 監査役 就任(現任)	(注)4	
取締役 (監査等委員)		山根 深	昭和26年5月1日	昭和50年4月 昭和55年7月 昭和57年8月 昭和61年3月 昭和62年5月 平成21年1月 平成24年2月 平成27年6月	興和新業株式会社入社 デロイト ハスキンス アンド セルズ公認会計士共同事務所(現有限責任監査法人トーマツ)入社 太田昭和監査法人(現新日本有限責任監査法人)入社 公認会計士登録 株式会社エーピーエス(会計法人)設立 代表取締役 就任 税理士法人エーピーエス設立 代表社員 理事長 就任(現任) 当社監査役 就任 取締役・監査等委員就任(現任)	(注)4	
計							373,100

- (注) 1. 取締役 横山和樹、高橋鉄及び山根深は、社外取締役であります。
2. 当社の監査等委員会については次のとおりであります。
委員長 横山和樹、委員 高橋鉄、委員 山根深
3. 取締役(監査等委員である取締役を除く。)の任期は、平成30年3月29日開催の定時株主総会終結の時から選任後1年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。
4. 監査等委員である取締役の任期は、平成29年3月29日開催の定時株主総会終結の時から選任後2年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。
5. 当社では、経営の意思決定及び監督機能と業務執行機能を分離することにより、意思決定の迅速化とコーポレート・ガバナンスの強化を図るため、執行役員制度を導入しております。
取締役を兼務しない執行役員は次の3名であります。

役名	職位	氏名
執行役員	CMO (Chief Marketing Officer)	Massimo Barbini (マッシモ バルビーニ)
執行役員	CDO (Chief Development Officer)	河野 達哉
執行役員	CLO (Chief Legal Officer)	吉澤 敏行

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社では、コンプライアンス遵守による健全な経営を徹底するため、コーポレート・ガバナンスの充実を図るとともに、市場の変化、経営環境の変化に迅速かつ柔軟に対応できる体制を構築することを重要な施策と位置付けた上で、組織編成・機構改革を実施し、企業価値の最大化に努めてまいります。

なお、当社は平成27年6月12日開催の臨時株主総会において、取締役会の監督機能の強化によるコーポレート・ガバナンスの一層の充実という観点から、社外取締役の機能を活用することを目的として、監査役会設置会社から監査等委員会設置会社へと移行しております。

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

当社は、会社法に基づく機関として、株主総会、取締役会及び監査等委員会を設置しております。また、執行役員制度を導入し、経営の意思決定及び監督機能と業務執行機能を分離することにより、経営の効率化とガバナンスの強化を図っております。重要な意思決定を行う会議体として経営会議を設置するとともに、日常的な業務の監視として内部監査担当を設置し、対応を行っております。これら各機関の相互連携により経営の健全性、効率性を確保できるものと認識しております。

ロ．取締役会

当社の取締役会は、毎月1回の定例取締役会を開催するほか、必要に応じて臨時に取締役会を開催し、経営の基本方針や重要事項の決議及び取締役の業務執行状況の監督を行っております。

また、法令、定款に定められた事項のほか、経営状況や予算と実績の差異分析など経営の重要項目に関する決議・報告を行っております。

ハ．監査等委員会

当社の監査等委員会は監査等委員である取締役3名で構成されており、3名全員が社外取締役であります。また、監査等委員会監査の実効性を担保するため、アドミニストレーションディヴィジョン内に監査等委員会の事務局を設け、専任の補助者を配置しております。各監査等委員は、監査等委員会で定めた監査の基本方針・監査計画に従い、取締役会と経営会議への出席、重要な決裁書類等の閲覧及び内部監査部門の報告や関係者の聴取などにより、取締役の業務執行及び内部統制についての監査を実施しております。

ニ．経営会議

経営会議は、毎週1回開催され、執行役員及びヴァイスプレジデントをコアメンバーとし、監査等委員会で指名された監査等委員をオブザーバーとして、経営に関する重要事項の討議の他、当社運営に関する全社的・総括的なリスク管理の報告及び対応策検討の場と位置づけております。各部門長は担当部門のリスク管理責任者として日常の業務活動におけるリスク管理を行うとともに、不測の事態が発生した場合には経営会議へ報告することとなっております。

ホ．内部監査担当者

当社は、法令及び内部監査規程を遵守し、適正かつ効率的な業務運営に努めております。

当社は独立した内部監査室は設置していませんが、代表取締役直轄のビジネスプランニンググループに所属する内部監査担当者2名が自己の属する部門を除く業務監査を実施し、代表取締役に対して監査結果を報告しております。また、ビジネスプランニンググループの監査は他部門の責任者が内部監査担当者として実施することにより、監査の独立性を確保しております。

リ．内部監査、監査等委員会監査、会計監査人監査の連携

監査等委員会と会計監査人は、会計監査人から監査方針及び監査計画を聴取し、監査結果の報告を受けることにより、また、内部監査担当者とは会計監査人は、会計監査人の往査時に適宜意見交換を行うことにより、相互に連携を図っております。監査等委員会と内部監査担当者は、監査等委員による内部監査への立合いや発見事項の共有などを通じて情報交換及び意見交換を行うことにより、監査の実効性確保に努めております。

ヌ．社外取締役

当社の社外取締役は、横山和樹、高橋鉄及び山根深の3名であります。

横山和樹は、公認会計士・税理士であり会計・税務に精通し、監査体制の強化を図るために監査等委員に就任しており、当社及び当社の子会社並びに当社及び当社子会社の取締役とは人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

高橋鉄は弁護士であり法律分野に精通し、監査体制の強化を図るために監査等委員に就任しており、当社及び当社の子会社並びに当社及び当社子会社の取締役とは人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

山根深は公認会計士・税理士であり会計・税務に精通し、監査体制の強化を図るために監査等委員に就任しており、当社及び当社の子会社並びに当社及び当社子会社の取締役とは人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

上記のとおり、当社の社外取締役はそれぞれが専門的な知識を有しており、専門的な観点及び第三者としての観点から客観的・中立的に経営全般を監査・監督しており、当社経営陣への監督機能・牽制機能として重要な役割を果たしております。

なお、当社は社外取締役を選任するための独立性に関する基本方針は定めておりませんが、選任にあたっては株式会社東京証券取引所が指定を義務付ける一般株主との利益相反が生じるおそれのない独立役員としての独立性に関する判断基準を参考とし、検討を行っております。

内部統制システムの整備の状況

当社において内部統制システムとは、コーポレート・ガバナンスのフレームワークを具現化するマネジメントシステムであり、法令遵守・リスク管理・業務の効率化・適正な財務報告等を達成するために、経営活動に携わる人々の行動を統制する重要な仕組みと位置づけております。この行動原理・原則に沿って、当社は、下記の内部統制の基本方針を平成27年6月12日の取締役会において決議いたしました。

イ．当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に対する体制

(1) 当社は、各取締役の職務の執行に係る記録文書、稟議書、その他の重要な情報については、文書又は電磁的媒体に記録し、法令及び「文書管理規程」「稟議規程」等に基づき、適切に保管及び管理する。

(2) 当社の取締役及び監査等委員は、必要に応じてこれらの文書等を閲覧できるものとする。

ロ．当社及び当社子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

(1) 取締役会は、コンプライアンス、情報セキュリティ、環境、災害対応、品質、輸出管理等の様々なリスクに対処するため、社内規程を整備し、定期的に見直すものとする。

(2) 当社及び当社子会社の事業経営に関連して生じうる損失の危険、例えば主要な取引契約や法的措置に関連して生ずる損失については、「経営会議」において議題として設け、必要に応じて損失の危険に繋がる要素を回避する方策を決定する場とする。

(3) 内部監査担当は、各部門(当社子会社を含む)のリスク管理状況を監査し、その結果を代表取締役等に報告するものとし、取締役会において定期的にはリスク管理体制を見直し、問題点の把握と改善に努める。

八．当社及び当社子会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- (1) 取締役会は月に1回定期的に、または必要に応じて適時開催し、法令に定められた事項のほか、経営理念、経営方針、連結ベースの中期経営計画及び年次予算を含めた経営目標の策定及び業務執行の監督等を行う。各部門においては、その目標達成に向け具体策を立案・実行する。
- (2) 各部門においては、「業務分掌・職務権限規程」及び「組織規程」に基づき権限の委譲を行い、責任の明確化を図ることで、迅速性及び効率性を確保する。当社子会社においても、その規模等に応じ、当社の規程等に準じた組織規程・職務分掌規程等の整備を行わせるものとする。

二．当社及び当社子会社の取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- (1) 当社及び当社子会社の取締役及び使用人は、社会倫理、法令、定款及び各種社内規程等を遵守するとともに、「経営理念」に基づいた適正かつ健全な企業活動を行う。
- (2) 取締役会は、「取締役会規程」「業務分掌・職務権限規程」等の職務の執行に関する社内規程を整備し、使用人は定められた社内規程に従い業務を執行する。
- (3) コンプライアンスの状況は、各部門責任者が参加する経営会議等を通じて取締役及び監査等委員に対して報告を行う。各部門責任者は、部門固有のコンプライアンス上の課題を認識し、法令遵守体制の整備及び推進に努める。
- (4) 代表取締役直轄の内部監査担当を設置し、各部門及び子会社の業務執行及びコンプライアンスの状況等について定期的に監査を実施し、その評価を代表取締役及び監査等委員に報告する。また、法令違反その他法令上疑義のある行為等については、社内報告体制として内部通報制度を構築し運用するものとする。
- (5) 社会の秩序を乱し安全を脅かす反社会的勢力との関係を一切遮断し、毅然とした態度を持って対応に臨み、健全な企業経営に努める。そのために、反社会的勢力への対応や方針を社内的に整備し、警察や法律専門家等の社外機関との連携を図る。

ホ．当社及び当社子会社から成る企業集団(以下、「当企業集団」という。)における業務の適正を確保するための体制

- (1) 当企業集団の経営については「関係会社管理規程」に基づき、コンプライアンス遵守状況等に係る報告等を適宜受け、啓発できる体制を構築する。
- (2) 当企業集団との利益相反取引については、可及的に市場価格での取引とし、当社の利益を損ねない方を講じる。

ヘ．当社の監査等委員会がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に対する指示の実効性確保に関する事項並びにその使用人の取締役(監査等委員である取締役を除く)からの独立性に関する事項

- (1) 監査等委員は、アドミニストレーションディヴィジョン所属の使用人に監査業務に必要な事項を指示することができる。
- (2) 指示を受けた使用人はその指示に関して、取締役、部門長等の指揮命令を受けないものとする。

ト．当社及び当社子会社の取締役及び使用人の監査等委員会への報告に関する体制

- (1) 監査等委員は、重要な意思決定のプロセスや業務の執行状況を把握するため、取締役会等の重要な会議に出席し、必要に応じ稟議書類等の重要な文書を閲覧し、当社及び当社子会社の取締役及び使用人に説明を求めることができることとする。
- (2) 当社及び当社子会社の取締役及び使用人は、監査等委員に対して、法定の事項に加え、業務又は業績に重大な影響を与える事項、内部監査の実施状況、社内通報制度による通報状況及びその内容を報告する体制を整備し、監査等委員の情報収集・交換が適切に行えるよう協力する。
- (3) 当社及び当社子会社の取締役及び使用人は、法令等の違反行為等、当社に著しい損害を及ぼす恐れのある事実については、発見次第、直ちに当社の監査等委員会に対して報告を行うこととする。

チ．当社の監査等委員会に報告した者が当該報告をしたことを理由として不利な取り扱いを受けない事を確保するための体制

当社は、監査等委員会への報告を行った当企業集団の取締役及び使用人に対し、当該報告をしたことを理由として不利な扱いを行う事を禁止し、その旨を当企業集団の取締役及び使用人に周知徹底する。

リ．当社の監査等委員の職務執行について生ずる費用の前払い又は償還の手続きその他の当該職務の執行について生ずる費用又は償還の処理に係る方針に関する事項

監査等委員がその職務の執行について当社に対して会社法第399条の2第4項に基づく費用の前払い等の請求をしたときは、担当部署において審議のうえ、当該請求に係る費用又は債務が当該監査等委員の職務の執行に必要なと認められた場合を除き、速やかにこれに応じるものとする。

ヌ．その他当社の監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

(1) 代表取締役は、監査等委員会と定期的に会合を持ち、会社が対処すべき課題、監査等委員会の環境整備の状況、監査等委員会の監査上の重要課題等について意見交換を行う。

(2) 監査等委員は、内部監査担当と連携を図り情報交換を行い、必要に応じて内部監査に立ち会うものとする。

(3) 監査等委員は、法律上の判断を必要とする場合は、随時顧問法律事務所等に専門的な立場からの助言を受け、会計監査業務については、会計監査人に意見を求めるなど必要な連携を図ることとする。

コンプライアンス体制

当社グループでは、企業価値向上のためにはコンプライアンスの徹底が必要不可欠であると認識しており、コンプライアンス規程を制定し、全役職員が法令等を遵守した行動、高い倫理観をもった行動をとることを周知徹底しております。社内にはコンプライアンスを浸透させるため、リーガルディヴィジョンをコンプライアンス統括部門と位置づけ、部門の責任者であり弁護士資格を持つチーフリーガルオフィサー(CLO)が、全役職員を対象とするコンプライアンス・プログラムを企画・立案し、コンプライアンスが周知徹底されるよう指導しております。

また、市場、情報セキュリティ、環境、労務、サービスの品質・安全等様々な事業運営上のリスク管理についても、代表取締役CEOを議長とする経営会議にてリスク管理を行うこととしております。

製品の品質面・安全面についての責任所管部署をQCディヴィジョンとし、PDCAを繰り返しながら徹底した管理・運用を行っております。また、内部監査により、法令遵守状況を定期的にチェックしております。

なお、当社は「個人情報の保護に関する法律」に定める個人情報取扱事業者該当し、取得、収集した個人情報の漏洩等は当社の信用力低下に直結することから、取締役CF0を個人情報管理責任者として個人情報保護規程及びプライバシーポリシーを整備し、個人情報管理に関するシステムのセキュリティ対策を講ずるとともに全役職員を対象として以下のとおり個人情報保護方針を定め、個人情報の適正管理に努めております。

リスク管理の体制整備

当社のリスク管理体制については、変化の激しい経済環境下において多様化するリスクを適切に管理し、損失の発生を未然に防止することが重要な経営課題であると認識しております。

当社では、リスクを適切に把握・管理するためにコンプライアンス規程などの社内規程、コンプライアンス・マニュアル等の各種マニュアルの整備に加え、定期的な内部監査を実施し、法令に遵守した企業活動を展開することでリスクの低減を図っております。

社内体制としては、コンプライアンス及びリスク管理に係る会議体として経営会議を毎週1回開催し、体制の整備・教育を検討・実施し、発生した不当要求への対応策につき、その報告と必要に応じた協議を行なう体制を整えております。

役員の報酬等

イ．提出会社の役員ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数
平成29年12月期における役員の報酬は以下のとおりであります。

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)	対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	
取締役(監査等委員である取締役を除く。) (社外取締役を除く)	73,365	73,365	3
取締役(監査等委員) (社外取締役を除く。)			
社外取締役(監査等委員)	8,850	8,850	3

ロ．提出会社の役員ごとの報酬等の総額

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ．役員の報酬等の額の決定に関する方針

株主総会にて決定する報酬総額の限度内で、取締役(監査等委員である取締役を除く。)の報酬は監査等委員会の同意を得たうえで取締役会、監査等委員である取締役の報酬は監査等委員である取締役の協議にて決定しております。

株式の保有状況

該当事項はありません。

取締役の定数

当社の取締役は12名以内(うち、監査等委員である取締役は5名以内)とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の過半数をもって行う(ただし、選任は監査等委員である取締役とそれ以外の取締役とを区別して行う)旨を定款に定めております。なお、累積投票制度は採用しておりません。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の運営を円滑に行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行う旨を定款に定めております。

中間配当に関する事項

当社は、株主への利益還元を機動的に行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年6月30日を基準日として中間配当を行う事ができる旨を定款に定めております。

自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって市場取引等により自己の株式を取得できる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

責任限定契約に関する事項

当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、取締役(業務執行取締役等であるものを除く。)との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定款に定めております。この定款の定めに基づき、当社と、取締役(業務執行取締役等であるものを除く。)は、責任限定契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令に規定する最低責任限度額としております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	14,500	2,500	18,500	2,500
連結子会社				
計	14,500	2,500	18,500	2,500

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、株式上場準備に関する業務等であり、

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、コンフォートレターの作成に関する業務であります。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、事前に提示された監査計画、監査日数及び当社の規模等を勘案し、監査公認会計士等と協議のうえ報酬額を決定しております。

第5 【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年1月1日から平成29年12月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成29年1月1日から平成29年12月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、また、各セミナーへの参加等により情報を取得しております。さらに、監査法人及び各種団体が主催する研修会等にも参加し、連結財務諸表等の適正性の確保に努めております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,319,293	3,512,230
売掛金	866,464	703,488
商品及び製品	942,141	1,415,156
原材料及び貯蔵品	45,154	28,543
繰延税金資産	31,855	51,768
その他	305,905	463,732
流動資産合計	5,510,815	6,174,920
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	15,460	15,316
機械装置及び運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品（純額）	136,516	136,603
建設仮勘定	-	3,477
有形固定資産合計	¹ 151,977	¹ 155,397
無形固定資産	3,880	28,992
投資その他の資産		
投資有価証券	² 315,406	² 296,507
長期貸付金	35,846	32,809
繰延税金資産	13,633	17,662
その他	90,221	98,373
投資その他の資産合計	455,107	445,352
固定資産合計	610,966	629,741
資産合計	6,121,781	6,804,661

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,093,198	1,249,496
短期借入金	³ 698,940	³ 678,000
未払法人税等	511	102,770
賞与引当金	10,021	22,051
製品保証引当金	34,498	34,459
その他	240,150	196,917
流動負債合計	2,077,321	2,283,696
負債合計	2,077,321	2,283,696
純資産の部		
株主資本		
資本金	42,101	212,276
資本剰余金	126,327	296,502
利益剰余金	3,805,643	4,054,330
自己株式	-	92,989
株主資本合計	3,974,072	4,470,120
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	70,388	50,845
その他の包括利益累計額合計	70,388	50,845
純資産合計	4,044,460	4,520,965
負債純資産合計	6,121,781	6,804,661

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 1月 1日 至 平成29年12月31日)
売上高	5,969,295	6,300,671
売上原価	4,014,720	4,115,376
売上総利益	1,954,575	2,185,294
販売費及び一般管理費	1, 2 1,733,596	1, 2 1,857,747
営業利益	220,978	327,547
営業外収益		
受取利息	1,142	1,895
持分法による投資利益	157,569	146,627
その他	2,419	704
営業外収益合計	161,131	149,227
営業外費用		
支払利息	5,163	10,838
為替差損	106,917	26,036
租税公課	53,671	56,249
上場関連費用	-	20,728
その他	11,440	270
営業外費用合計	177,192	114,123
経常利益	204,917	362,652
特別利益		
投資有価証券売却益	-	2,302
特別利益合計	-	2,302
特別損失		
固定資産除却損	3 485	3 175
特別損失合計	485	175
税金等調整前当期純利益	204,431	364,779
法人税、住民税及び事業税	16,782	100,074
法人税等調整額	8,366	23,942
法人税等合計	25,149	76,132
当期純利益	179,281	288,646
親会社株主に帰属する当期純利益	179,281	288,646

【連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
当期純利益	179,281	288,646
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	12,324	12,391
持分法適用会社に対する持分相当額	11,064	7,151
その他の包括利益合計	23,388	19,543
包括利益	155,892	269,103
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	155,892	269,103
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	42,101	126,327	3,666,322	-	3,834,750
当期変動額					
新株の発行					-
剰余金の配当			39,960		39,960
親会社株主に帰属する 当期純利益			179,281		179,281
自己株式の取得					-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	139,321	-	139,321
当期末残高	42,101	126,327	3,805,643	-	3,974,072

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	93,777	93,777	3,928,527
当期変動額			
新株の発行			-
剰余金の配当			39,960
親会社株主に帰属する 当期純利益			179,281
自己株式の取得			-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	23,388	23,388	23,388
当期変動額合計	23,388	23,388	115,932
当期末残高	70,388	70,388	4,044,460

当連結会計年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	42,101	126,327	3,805,643	-	3,974,072
当期変動額					
新株の発行	170,175	170,175			340,350
剰余金の配当			39,960		39,960
親会社株主に帰属する 当期純利益			288,646		288,646
自己株式の取得				92,989	92,989
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	170,175	170,175	248,686	92,989	496,047
当期末残高	212,276	296,502	4,054,330	92,989	4,470,120

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	70,388	70,388	4,044,460
当期変動額			
新株の発行			340,350
剰余金の配当			39,960
親会社株主に帰属する 当期純利益			288,646
自己株式の取得			92,989
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	19,543	19,543	19,543
当期変動額合計	19,543	19,543	476,504
当期末残高	50,845	50,845	4,520,965

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成28年1月1日 至平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自平成29年1月1日 至平成29年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	204,431	364,779
減価償却費	188,458	221,825
貸倒引当金の増減額(は減少)	97	-
賞与引当金の増減額(は減少)	308	12,030
製品保証引当金の増減額(は減少)	6,135	39
受取利息	1,142	1,895
支払利息	5,163	10,838
為替差損益(は益)	94,957	6,163
持分法による投資損益(は益)	157,569	146,627
固定資産除却損	485	175
関係会社株式売却損益(は益)	-	2,302
売上債権の増減額(は増加)	243,726	149,687
たな卸資産の増減額(は増加)	6,149	457,224
仕入債務の増減額(は減少)	288,646	185,952
その他	47,684	48,302
小計	426,971	282,732
利息及び配当金の受取額	35,471	78,866
利息の支払額	5,454	11,070
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	62,707	13,900
営業活動によるキャッシュ・フロー	394,280	364,428
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	2,404	2,402
有形固定資産の取得による支出	210,738	250,245
無形固定資産の取得による支出	1,341	2,940
投資有価証券の売却による収入	-	7,352
貸付けによる支出	-	172,483
貸付金の回収による収入	3,753	84,042
保険積立金の積立による支出	3,605	3,605
その他	1,891	1,555
投資活動によるキャッシュ・フロー	216,228	341,836
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	498,940	3,780
株式の発行による収入	-	340,350
自己株式の取得による支出	-	92,989
配当金の支払額	39,960	39,960
財務活動によるキャッシュ・フロー	458,979	211,180
現金及び現金同等物に係る換算差額	92,780	43,238
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	544,250	190,534
現金及び現金同等物の期首残高	2,750,792	3,295,043
現金及び現金同等物の期末残高	3,295,043	3,485,577

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 1社

連結子会社の名称

ZOOM HK LTD

(2) 非連結子会社の名称等

東莞滋韻電子楽器技術諮詢有限公司

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数 2社

会社等の名称

ZOOM UK Distribution LTD

ZOOM North America LLC

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称等

東莞滋韻電子楽器技術諮詢有限公司

前連結会計年度において持分法を適用しない関連会社であった株式会社ソニックウェアは、当連結会計年度において全持分を売却しております。

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない会社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法

ただし、建物（建物附属設備を除く）及び平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 8年～24年

機械装置及び運搬具 4年

工具、器具及び備品 2年～10年

無形固定資産

定額法

なお、主な償却年数は次のとおりであります。

ソフトウェア（自社利用） 5年（社内における利用可能期間）

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当連結会計年度負担額を計上しております。

製品保証引当金

製品販売後に発生する製品保証に伴う費用の支出に備えるため、過去の実績に基づく見込額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	660,896千円	764,577千円

2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
投資有価証券(株式)	315,406千円	296,507千円

3 当座貸越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
当座貸越極度額	1,000,000千円	1,000,000千円
借入実行残高	349,470 "	339,000 "
差引額	650,530千円	661,000千円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
給料手当及び賞与	342,495千円	382,348千円
賞与引当金繰入額	4,479 "	10,709 "
退職給付費用	4,477 "	10,404 "
研究開発費	760,797 "	738,815 "
製品保証引当金繰入額	34,498 "	34,459 "
支払手数料	189,717 "	278,489 "

2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
	760,797千円	738,815千円

3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
建物及び構築物	335千円	千円
工具、器具及び備品	150 "	2 "
無形固定資産	"	173 "
合計	485千円	175千円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
為替換算調整勘定		
当期発生額	12,324	12,391
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	11,064	7,151
その他の包括利益合計	23,388	19,543

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式(株)	1,998,012			1,998,012
合計	1,998,012			1,998,012
自己株式				
普通株式(株)				
合計				

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年3月28日 定時株主総会	普通株式	39,960	20	平成27年12月31日	平成28年3月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年3月29日 定時株主総会	普通株式	39,960	利益剰余金	20	平成28年12月31日	平成29年3月30日

当連結会計年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式（株）	1,998,012	299,400		2,297,412
合計	1,998,012	299,400		2,297,412
自己株式				
普通株式（株）		42,083		42,083
合計		42,083		42,083

- （注）1. 普通株式の発行済株式の増加299,400株は、公募増資による新株の発行による増加210,000株及び新株予約権行使による新株の発行による増加89,400株であります。
2. 普通株式の自己株式の増加42,083株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加42,000株及び単元未満株式の買取による増加83株であります。

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年3月29日 定時株主総会	普通株式	39,960	20	平成28年12月31日	平成29年3月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年3月29日 定時株主総会	普通株式	90,213	利益剰余金	40	平成29年12月31日	平成30年3月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
現金及び預金	3,319,293千円	3,512,230千円
預入期間が3か月を超える定期預金	24,250 "	26,652 "
現金及び現金同等物	3,295,043 "	3,485,577 "

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、新製品の開発事業を行うための研究開発計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は顧客の信用リスクに晒されており、外貨建ての売掛金については為替の変動リスクに晒されております。

貸付金は貸付先の信用リスクに晒されており、外貨建ての貸付金については為替の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。その一部には商品の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。

借入金金利の変動リスクに晒されており、外貨建ての借入金については為替の変動リスクに晒されております。借入金の用途は、主として運転資金であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の債務不履行等に関するリスク)の管理

当社グループは、与信管理規程に従い債権管理を行うこととし、セールスグループが主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスクの管理

当社グループは、ドル建ての資産と負債がなるべく同水準になるよう調整することにより、為替リスクを管理しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、経理担当者が適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、手元流動性を維持することにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注) 2. を参照ください。)

前連結会計年度(平成28年12月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	3,319,293	3,319,293	
(2) 売掛金	866,464	866,464	
(3) 長期貸付金	35,846	37,593	1,747
資産計	4,221,605	4,223,352	1,747
(1) 買掛金	1,093,198	1,093,198	
(2) 短期借入金	698,940	698,940	
(3) 未払法人税等	511	511	
負債計	1,792,649	1,792,649	

当連結会計年度(平成29年12月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	3,512,230	3,512,230	
(2) 売掛金	703,488	703,488	
(3) 長期貸付金	32,809	34,247	1,438
資産計	4,248,527	4,249,966	1,438
(1) 買掛金	1,249,496	1,249,496	
(2) 短期借入金	678,000	678,000	
(3) 未払法人税等	102,770	102,770	
負債計	2,030,267	2,030,267	

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2)売掛金

これらはすべて短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期貸付金

長期貸付金の時価は、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 買掛金、(2)短期借入金、並びに(3)未払法人税等

これらはすべて短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価格と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成28年12月31日	平成29年12月31日
非上場株式	315,406	296,507

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成28年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,319,293			
売掛金	866,464			
長期貸付金		20,219	15,627	
合計	4,185,758	20,219	15,627	

当連結会計年度(平成29年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,512,230			
売掛金	703,488			
長期貸付金		21,728	11,080	
合計	4,215,718	21,728	11,080	

4. 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成28年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	698,940					
合計	698,940					

当連結会計年度(平成29年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	678,000					
合計	678,000					

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、平成29年1月より確定拠出年金制度を採用しているほか、中小企業退職金共済制度に加入しております。

2. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度9,411千円、当連結会計年度20,634千円であります。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権
会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成24年11月30日	平成25年11月29日	平成26年12月25日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 2名 当社従業員 56名	当社従業員 7名	当社従業員 10名
株式の種類及び付与数	普通株式 181,200株	普通株式 13,800株	普通株式 29,400株
付与日	平成24年12月12日	平成25年12月12日	平成26年12月26日
権利確定条件	(注1)	(注1)	(注1)
対象勤務期間	定めておりません。	定めておりません。	定めておりません。
権利行使期間	自 平成26年12月1日 至 平成34年11月18日	自 平成27年12月1日 至 平成35年11月14日	自 平成28年12月26日 至 平成36年12月14日

(注) 1. 権利確定条件は次のとおりであります。

新株予約権者は、権利行使時においても、当社、当社の子会社又は当社の関連会社の取締役、監査役又は従業員のいずれかの地位を有すること。但し、任期満了、定年退職、その他新株予約権者の退任又は退職後の権利行使につき正当な理由があると取締役会が認めた場合を除く。

新株予約権者は、当社普通株式がいずれかの証券取引所に上場される前は、新株予約権を行使することができないものとする。

新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めない。

その他の条件は、株主総会決議および取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

2. 平成27年8月29日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。株式数は、株式分割後の値を記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成29年12月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権
会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成24年11月30日	平成25年11月29日	平成26年12月25日
権利確定前(株)			
前連結会計年度末	162,300	12,300	24,300
付与			
失効	15,600		
権利確定	146,700	12,300	24,300
未確定残			
権利確定後(株)			
前連結会計年度末			
権利確定	146,700	12,300	24,300
権利行使	77,700	11,100	600
失効	900		
未行使残	68,100	1,200	23,700

(注) 平成27年8月29日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。株式数は、株式分割後の値を記載しております。

単価情報

	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権
会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成24年11月30日	平成25年11月29日	平成26年12月25日
権利行使価格(円)	485	750	1,128
行使時平均株価(円)	2,430	2,934	2,030
付与日における公正な評価単価(円)			

(注) 平成27年8月29日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。権利行使価格は、株式分割後の値を記載しております。

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

ストック・オプションを付与した時点においては、当社は未公開企業であったため、ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法を単位当たりの本源的価値の見積りによっております。また、単位当たりの本源的価値の算定根拠となる自社の株式の評価方法は、類似業種比準価額方式又は類似会社比準価額方式とディスカウント・キャッシュ・フロー方式を併用した方法で算定した価格を基礎として算定しております。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

5. ストック・オプションの単位当たりの本源的価値により算定を行う場合の当連結会計年度末における本源的価値の合計額および当連結会計年度において権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額

当連結会計年度末における本源的価値の合計額 198,807千円

当連結会計年度において権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額
175,991千円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
繰延税金資産		
投資有価証券	16,476千円	20,069千円
たな卸資産評価損	9,361	15,373
製品保証引当金	12,009	10,634
たな卸資産の未実現利益	8,777	10,282
賞与引当金	3,960	7,730
未払事業税		7,463
その他	2,152	2,190
繰延税金資産合計	52,738	73,745
繰延税金負債		
在外関係会社の留保利益	4,740	4,307
未収還付事業税	2,493	
その他	15	6
繰延税金負債合計	7,249	4,314
繰延税金資産純額	45,488	69,430

(注) 繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
流動資産 繰延税金資産	31,855千円	51,768千円
固定資産 繰延税金資産	13,633	17,662

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
法定実効税率	35.4%	30.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	9.3	5.9
法人税額の特別控除額	3.8	5.9
連結子会社との税率差異	2.9	2.9
持分法による投資損益	27.3	12.4
未実現利益の税効果未認識額		3.1
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.5	2.1
その他	1.1	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	12.3	20.9

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

平成29年3月の上場に行われた公募増資の結果、当連結会計年度において当社の資本金が増加したことに伴い、外形標準課税が適用されることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の34.8%から、平成30年1月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.9%に、平成31年1月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.6%となります。

なお、この税率変更による影響は軽微であります。

(資産除去債務関係)

金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

当社グループは音楽用電子機器事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

当社グループは音楽用電子機器事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは音楽用電子機器事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	米国	ドイツ	その他	合計
700,262	1,902,641	699,111	2,667,280	5,969,295

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国ごとに分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	合計
33,167	118,809	151,977

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ZOOM North America LLC	1,902,641	音楽用電子機器事業
Sound Service Musikanlagen-Vertriebsgesellschaft mbH	699,111	音楽用電子機器事業

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは音楽用電子機器事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	米国	ドイツ	その他	合計
741,782	2,204,694	697,617	2,656,576	6,300,671

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国ごとに分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	合計
46,743	108,653	155,397

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ZOOM North America LLC	2,204,694	音楽用電子機器事業
Sound Service Musikanlagen-Vertriebsgesellschaft mbH	697,617	音楽用電子機器事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	ZOOM North America LLC	米国 ニュー ヨーク州	1,500千 ドル	販売代理店 業務	(所有) 直接33.3	当社製品の 販売 役員の兼務	製品の販売 (注1)	1,902,641	売掛金	302,162
関連会社	ZOOM UK Distribution LTD	英国 ハート フォード シャー州	90千 ポンド	販売代理店 業務	(所有) 直接33.3	当社製品の 販売 資金の貸付	製品の販売 (注1)	463,577	売掛金	80,748
							資金の貸付 (注2)		その他 流動資産	4,914
							利息の受取 (注2)	395	その他 流動資産	46

- (注) 1. 市場実勢を勘案して当社の希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。
2. 資金の貸付については、市場金利を勘案し合理的に利率を決定しております。
3. 上記金額には消費税等が含まれておりません。

当連結会計年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	ZOOM North America LLC	米国 ニュー ヨーク州	1,500千 ドル	販売代理店 業務	(所有) 直接33.3	当社製品の 販売 役員の兼務	製品の販売 (注1)	2,204,694	売掛金	185,992
関連会社	ZOOM UK Distribution LTD	英国 ハート フォード シャー州	90千 ポンド	販売代理店 業務	(所有) 直接33.3	当社製品の 販売 資金の貸付	製品の販売 (注1)	459,855	売掛金	117,246
							資金の貸付 (注2)		その他 流動資産	5,281
							利息の受取 (注2)	466	その他 流動資産	44

- (注) 1. 市場実勢を勘案して当社の希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。
2. 資金の貸付については、市場金利を勘案し合理的に利率を決定しております。
3. 上記金額には消費税等が含まれておりません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はZOOM North America LLCであり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	ZOOM North America LLC	
	前連結会計年度	当連結会計年度
流動資産合計	1,208,739	1,131,998
固定資産合計	93,364	66,868
流動負債合計	364,478	250,356
固定負債合計		408
純資産合計	937,625	948,101
売上高	2,940,594	3,270,879
税引前当期純利益金額	469,517	437,358
当期純利益金額	469,517	437,358

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
1株当たり純資産額	2,024円24銭	2,004円57銭
1株当たり当期純利益金額	89円73銭	133円19銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	-	126円32銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、前連結会計年度において当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。
2. 当社株式は、平成29年3月28日付で東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)市場に上場したため、当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、新規上場日から当連結会計年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
3. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	179,281	288,646
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	179,281	288,646
普通株式の期中平均株式数(株)	1,998,012	2,167,171
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	117,891
(うち新株予約権(株))	-	(117,891)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 66,300個 なお、新株予約権の概 要は、「第4 提出会社 の状況、1 株式等の状 況 (2) 新株予約権等の 状況」に記載のとおりで あります。	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率(%)	返済期限
短期借入金	698,940	678,000	2.15	
合計	698,940	678,000		

(注) 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	1,535,745	2,987,534	4,780,921	6,300,671
税金等調整前 四半期(当期)純利益金額 (千円)	46,400	108,749	212,550	364,779
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 金額 (千円)	28,399	83,176	171,461	288,646
1株当たり 四半期(当期)純利益 金額 (円)	14.13	39.43	79.91	133.19

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	14.13	24.81	39.82	52.52

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,573,457	2,669,484
売掛金	1 866,464	1 702,527
商品及び製品	995,230	1,507,254
原材料及び貯蔵品	18,213	3,673
前払費用	19,041	20,174
繰延税金資産	23,077	41,485
その他	102,689	159,344
流動資産合計	4,598,174	5,103,944
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	15,460	15,316
機械及び装置（純額）	0	0
工具、器具及び備品（純額）	135,952	136,223
建設仮勘定	-	3,477
有形固定資産合計	151,413	155,017
無形固定資産		
ソフトウェア	3,880	28,992
無形固定資産合計	3,880	28,992
投資その他の資産		
関係会社株式	61,239	56,189
出資金	10	10
関係会社長期貸付金	35,846	32,809
長期前払費用	325	4,075
繰延税金資産	1,897	1,900
保険積立金	70,776	74,382
その他	17,894	18,670
投資その他の資産合計	187,989	188,036
固定資産合計	343,283	372,046
資産合計	4,941,458	5,475,990

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 535,719	1 532,419
短期借入金	2 698,940	2 678,000
未払金	168,285	161,360
未払費用	25,082	28,706
未払法人税等	511	96,201
前受金	31,960	3,726
賞与引当金	10,021	22,051
製品保証引当金	34,498	34,459
その他	19,157	21,050
流動負債合計	1,524,178	1,577,975
負債合計	1,524,178	1,577,975
純資産の部		
株主資本		
資本金	42,101	212,276
資本剰余金		
資本準備金	91,663	261,838
その他資本剰余金	34,663	34,663
資本剰余金合計	126,327	296,502
利益剰余金		
利益準備金	6,400	6,400
その他利益剰余金		
別途積立金	5,000	5,000
繰越利益剰余金	3,237,451	3,470,825
利益剰余金合計	3,248,851	3,482,225
自己株式	-	92,989
株主資本合計	3,417,279	3,898,015
純資産合計	3,417,279	3,898,015
負債純資産合計	4,941,458	5,475,990

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年 1月 1日 至 平成29年12月31日)
売上高	1 5,971,890	1 6,319,991
売上原価	1 4,115,961	1 4,247,173
売上総利益	1,855,928	2,072,817
販売費及び一般管理費	2 1,638,730	2 1,757,566
営業利益	217,198	315,251
営業外収益		
受取利息	1,142	1,895
受取配当金	1 87,229	1 133,594
その他	2,419	450
営業外収益合計	90,791	135,940
営業外費用		
支払利息	5,163	10,838
為替差損	133,229	21,836
租税公課	53,671	56,249
上場関連費用	-	20,728
その他	11,440	270
営業外費用合計	203,505	109,923
経常利益	104,484	341,268
特別利益		
関係会社株式売却益	-	2,302
特別利益合計	-	2,302
特別損失		
固定資産除却損	3 485	3 175
特別損失合計	485	175
税引前当期純利益	103,998	343,396
法人税、住民税及び事業税	11,842	88,472
法人税等調整額	6,546	18,411
法人税等合計	18,388	70,061
当期純利益	85,610	273,334

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)		当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
期首製品たな卸高	1	1,008,879	19.5	1,013,838	17.4
当期製品仕入高		3,879,318	74.9	4,475,679	76.8
その他原価		293,937	5.6	337,221	5.8
合計		5,182,135	100.0	5,826,739	100.0
期末製品たな卸高	2	1,013,838		1,507,254	
他勘定振替高		52,335		72,311	
当期売上原価		4,115,961		4,247,173	

(注) 1 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
ロイヤリティ	107,758	77,475
減価償却費	164,245	197,180

2 他勘定振替高の主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
広告宣伝費	4,330	2,987
消耗品費	7,379	8,401
部品及び交換用製品	40,410	59,328

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、実際原価による総合原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
						別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	42,101	91,663	34,663	126,327	6,400	5,000	3,191,801
当期変動額							
新株の発行							
剰余金の配当							39,960
当期純利益							85,610
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	45,650
当期末残高	42,101	91,663	34,663	126,327	6,400	5,000	3,237,451

	株主資本			純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
	利益剰余金合計			
当期首残高	3,203,201	-	3,371,629	3,371,629
当期変動額				
新株の発行			-	-
剰余金の配当	39,960		39,960	39,960
当期純利益	85,610		85,610	85,610
自己株式の取得			-	-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				-
当期変動額合計	45,650	-	45,650	45,650
当期末残高	3,248,851	-	3,417,279	3,417,279

当事業年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	42,101	91,663	34,663	126,327	6,400	5,000	3,237,451
当期変動額							
新株の発行	170,175	170,175		170,175			
剰余金の配当							39,960
当期純利益							273,334
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	170,175	170,175	-	170,175	-	-	233,374
当期末残高	212,276	261,838	34,663	296,502	6,400	5,000	3,470,825

	株主資本			純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
	利益剰余金合計			
当期首残高	3,248,851	-	3,417,279	3,417,279
当期変動額				
新株の発行			340,350	340,350
剰余金の配当	39,960		39,960	39,960
当期純利益	273,334		273,334	273,334
自己株式の取得		92,989	92,989	92,989
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				-
当期変動額合計	233,374	92,989	480,735	480,735
当期末残高	3,482,225	92,989	3,898,015	3,898,015

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

ただし、建物（建物附属設備を除く）及び平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 8年～24年

機械及び装置 4年

工具、器具及び備品 2年～10年

(2) 無形固定資産

定額法

なお、主な償却年数は次のとおりであります。

ソフトウェア（自社利用） 5年（社内における利用可能期間）

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当事業年度負担額を計上しております。

(3) 製品保証引当金

製品販売後に発生する製品保証に伴う費用の支出に備えるため、過去の実績に基づく見込額を計上しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産および負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
売掛金	382,910千円	303,239千円
買掛金	445,904 "	454,511 "

2 当座貸越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく事業年度末の借入未実行残高額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
当座貸越極度額	1,000,000千円	1,000,000千円
借入実行残高	349,470 "	339,000 "
差引額	650,530千円	661,000千円

(損益計算書関係)

1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
売上高	2,368,746千円	2,664,550千円
仕入高	3,697,389 "	4,332,487 "
受取配当金	87,229 "	133,594 "

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度20.3%、当事業年度18.8%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度79.7%、当事業年度81.2%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
広告宣伝費	77,642千円	65,468千円
給料手当及び賞与	321,973 "	360,135 "
賞与引当金繰入額	4,479 "	10,709 "
支払手数料	147,741 "	229,168 "
退職給付費用	4,477 "	10,404 "
研究開発費	762,367 "	740,805 "
減価償却費	8,940 "	9,058 "
製品保証引当金繰入額	34,498 "	34,459 "

3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
建物及び構築物	335千円	千円
工具、器具及び備品	150 "	2 "
ソフトウェア	"	173 "
合計	485千円	175千円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載していません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりであります。

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
子会社株式	1,390	1,390
関連会社株式	59,849	54,799
合計	61,239	56,189

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
繰延税金資産		
たな卸資産評価損	9,361千円	15,373千円
製品保証引当金	12,009	10,634
賞与引当金	3,960	7,730
未払事業税		7,463
その他	2,152	2,190
繰延税金資産合計	27,484	43,392
繰延税金負債		
未収還付事業税	2,493	
その他	15	6
繰延税金負債合計	2,509	6
繰延税金資産純額	24,974	43,385

(注) 繰延税金資産(負債)の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
流動資産 繰延税金資産	23,077千円	41,485千円
固定資産 繰延税金資産	1,897	1,900

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
法定実効税率	35.4%	30.9%
(調整)		
中小法人軽減税率	1.3	0.0
交際費等永久に損金に算入されない項目	18.2	6.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	28.2	11.4
法人税額の特別控除額	7.5	6.3
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.4	1.6
その他	0.6	0.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	17.7	20.4

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

平成29年3月の上場の際に行われた公募増資の結果、資本金が増加したことに伴い、外形標準課税が適用されることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の34.8%から、平成30年1月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.9%に、平成31年1月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.6%となります。

なお、この税率変更による影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	34,307	1,635		35,942	20,626	1,779	15,316
機械及び装置	5,455			5,455	5,454		0
工具、器具及び備品	755,701	216,723	114,284	858,140	721,916	216,450	136,223
建設仮勘定		3,477		3,477			3,477
有形固定資産計	795,464	221,835	114,284	903,015	747,998	218,229	155,017
無形固定資産							
ソフトウェア				63,229	34,237	2,635	28,992
無形固定資産計				63,229	34,237	2,635	28,992
長期前払費用	325	4,218	469	4,075			4,075

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

工具、器具及び備品	金型・治具の購入	188,574千円
-----------	----------	-----------

2. 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります

工具、器具及び備品	金型・治具の廃棄	108,203千円
-----------	----------	-----------

3. 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	10,021	22,051	10,021		22,051
製品保証引当金	34,498	34,459	32,561	1,937	34,459

(注) 製品保証引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	毎年1月1日から同年12月31日まで
定時株主総会	毎事業年度末日の翌月から3ヶ月以内
基準日	毎年12月31日
剰余金の配当の基準日	毎年12月31日、毎年6月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都千代田区神田錦町三丁目11番地 東京証券代行株式会社 本店 東京都千代田区神田錦町三丁目11番地 東京証券代行株式会社 無料
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 公告掲載URL https://www.zoom.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券届出書及びその添付書類

有償一般募集増資（ブックビルディング方式による募集）及び株式売出し（ブックビルディング方式による売出し）平成29年2月22日関東財務局長に提出。

(2) 有価証券届出書の訂正届出書

上記(1)に係る訂正届出書を平成29年3月8日及び平成29年3月16日関東財務局長に提出。

(3) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第34期(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日) 平成29年3月29日関東財務局長に提出。

(4) 四半期報告書及び確認書

事業年度 第35期第1四半期(自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日) 平成29年5月15日関東財務局長に提出。

事業年度 第35期第2四半期(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日) 平成29年8月10日関東財務局長に提出。

事業年度 第35期第3四半期(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日) 平成29年11月14日関東財務局長に提出。

(5) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書

平成29年3月29日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（提出会社の特定子会社の異動）の規定に基づく臨時報告書

平成29年11月14日関東財務局長に提出

(6) 自己株券買付状況報告書

平成29年12月14日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成30年3月29日

株式会社ズーム
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石 井 哲 也

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴 木 努

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ズームの平成29年1月1日から平成29年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ズーム及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年3月29日

株式会社ズーム
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石 井 哲 也

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴 木 努

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ズームの平成29年1月1日から平成29年12月31日までの第35期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ズームの平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。